

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大 蔵 大 臣 殿

No 53

昭和 39 年 6 月 30 日提出

会 社 名 東 都 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toto Steel mfg. Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 川 一 秋 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区四番町 5 番地 9

電話番号 (262) 4181・4191 (代表)

連絡者 上 坂 信 臣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 野 沢 弘 馬

監査証明に関する事項

「証券取引法第 193 条の 2」の規定にもとづき当事業年度の財務書類について監査を受け、別紙の監査報告書の通り監査証明を受けてあります。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------	-------------------

名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
----------	----------------------

札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
---------	--------------------

福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地
---------	--------------

新潟証券取引所	新潟市大川前通十番町 1,915 番地
---------	---------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 10 月 11 日

注 昭和 10 年 10 月 1 日成立

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼類の製造加工および売買。
- 2 前号に直接または間接に関連する付帯業務。
- 3 他の会社に出資し、または発起人になること。

(3) 資 本 の 額 30 億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000 株

発行済株式総数 60,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び
額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所

摘 要

記名式額面株式 普 通 株 60,000,000 株 50 円 {東京, 大阪, 名古屋, 札幌,
福岡, 新潟
計 60,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当り持株数 3,435 株

(a) 所有者別および所有数別状況

所 有 者 別

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 64	人 125	人 10	人 17,234	人 17,466
所 有 株 式 数(i)	株 0	株 12,914,050	株 2,054,235	株 14,864,583	株 17,500	株 30,149,632	株 60,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0	% 21.53	% 3.42	% 24.77	% 0.03	% 50.25	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 69	人 31	人 260	人 495	人 10,581
所 有 株 式 数(i)	株 30,603,351	株 1,995,100	株 4,698,697	株 3,032,985	株 16,742,723
株主総数に対する(ii)の割合	% 0.40	% 0.18	% 1.49	% 2.83	% 60.58
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 51.01	% 3.33	% 7.83	% 5.05	% 27.90

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(iii)	人 4,218	人 1,569	人 243	人 17,466
所 有 株 式 数(i)	株 2,601,052	株 318,190	株 7,902	株 60,000,000
株主総数に対する(iii)の割合	% 24.15	% 8.98	% 1.39	% 100.00
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 4.34	% 0.53	% 0.01	% 100.00

(b) 地域別分布状況

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人 236	% 1.35	株 465,145	% 0.78	滋賀	人 92	% 0.53	株 106,655	% 0.18
青森	24	0.14	49,750	0.08	兵庫	638	3.65	933,202	1.56
岩手	24	0.14	24,410	0.04	和歌山	180	1.03	267,075	0.45
秋田	29	0.17	35,050	0.06	岡山	192	1.10	249,070	0.42
山形	75	0.43	145,175	0.24	鳥取	35	0.20	43,760	0.07
宮城	53	0.30	106,750	0.18	広島	286	1.64	340,653	0.57
福島	161	0.92	239,275	0.40	山口	236	1.35	287,335	0.48
群馬	212	1.21	220,246	0.37	島根	45	0.26	42,075	0.07
栃木	219	1.25	265,785	0.44	香川	106	0.61	122,007	0.20
茨城	212	1.21	352,685	0.59	徳島	86	0.49	100,700	0.17
埼玉	687	3.93	1,275,639	2.13	高知	46	0.26	59,925	0.10
千葉	603	3.45	1,556,593	2.59	愛媛	144	0.83	185,950	0.31
神奈川	1,249	7.15	2,075,547	3.46	福岡	308	1.76	793,126	1.32
山梨	85	0.49	97,865	0.16	長崎	118	0.68	158,850	0.26
新潟	377	2.16	655,351	1.09	佐賀	53	0.30	107,300	0.18
富山	275	1.58	507,940	0.85	熊本	76	0.44	75,500	0.12
岐阜	203	1.16	295,545	0.49	大分	51	0.29	67,500	0.11
長野	343	1.96	429,310	0.72	宮崎	32	0.18	38,250	0.06
静岡	689	3.95	937,070	1.56	鹿児島	45	0.26	59,000	0.10
福井	73	0.42	73,875	0.12	愛知	1,877	10.75	4,284,048	7.14
石川	88	0.50	108,975	0.18	大阪	1,068	6.12	4,254,871	7.09
三重	182	1.04	346,800	0.58	東京	5,079	29.08	36,336,442	60.56
京都	463	2.65	676,975	1.13	外国	9	0.05	14,500	0.02
奈良	102	0.58	130,450	0.22	計	17,466	100.00	60,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
八幡製鉄(株)	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地	額面普通株式 3,150,000 株	% 5.25
車輪工業(株)	東京都千代田区四番町 5 番地 9 (東亜ビル)	2,604,000	4.34
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地 1	1,700,000	2.83
藤川一秋		1,569,000	2.62
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番地 6	1,500,000	2.50
東亜港湾工業(株)	東京都千代田区四番町 5 番地 9	930,000	1.55
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番地 6	900,000	1.50
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区鉄砲町 1 丁目 7 番地	863,250	1.44
三井信託銀行(株)	大阪市東区北浜 2 丁目 22 番地	770,000	1.28
大阪支店			
(株)協和銀行	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 4 番地 1	750,000	1.25
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番地	750,000	1.25
安田生命保険(相)	東京都新宿区角筈 2 丁目 74 番地	750,000	1.25
計		16,236,250	27.06

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3 月 31 日, 9 月 30 日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4 月 1 日, 10 月 1 日
 〔定時株主総会〕 5 月中, 11 月中
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1,000 株券, 500 株券, 100 株券,
 50 株券, 10 株券, 1 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付

無料

〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 東京都中央
 区日本橋茅場町 1 丁目 16 番地 中央信託銀行(株)
 証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社 各
 支店 日本証券代行株式会社本支店および出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価＊〕

銘 柄		38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
東都製鋼株式会 社株式	最 高	円 57	円 54	円 52	円 54	円 57	円 51
	最 低	円 48	円 46	円 45	円 47	円 50	円 48

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第51期	38年3月	1円50銭	第52期	38年9月	1円50銭	第53期	39年3月	1円50銭

注 ＊株価は東京証券取引所のものを表示しました。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月26日現在)

役名およ び 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類および数
代表取締役 社 長	藤 川 一 秋 (大正3年9月14日生)	昭和14年1月旧東京シャリング(株)入 社、同20年6月勤労部長、同21年5月取 締役、同22年8月代表取締役社長、同27 年11月車輪工業(株)代表取締役社長兼任	額面普通株式 1,569,000株
常務取締役	伊 木 常 世 (明治38年12月14日生)	昭和3年3月東大工学部卒、同3年4月 海軍技術士官、同24年6月入社技術部 長、同26年12月取締役技術部長、同33年 11月常務取締役技師長、同39年5月車輪 工業(株)代表専務取締役兼任	" 47,500株
常務取締役	原 役 治 (明治44年4月27日生)	昭和4年5月旧東京シャリング(株)入 社、同24年12月取締役営業部長、同27年 4月取締役東京製鋼所長、同33年11月常 務取締役	" 156,000株
常務取締役	吉 崎 秀 (大正4年1月23日生)	昭和14年3月東大法学部卒、同14年4月 旧東京シャリング(株)入社、同23年8月 経理部長、同26年12月取締役経理部長、 同33年11月常務取締役、同39年5月車輪 工業(株)代表専務取締役兼任	" 100,000株
常務取締役	吉 武 久 賀 (明治40年4月9日生)	昭和4年3月日大文学部法律学科卒、 同29年10月札幌国税局長、同32年6月 大蔵省東海財務局長、同35年2月当社顧 問、同35年5月常務取締役	" 38,500株
常務取締役	木 下 正 (明治45年8月11日生)	昭和11年3月九大工学部卒、同11年4月 (株)昭和製鋼所入社、同23年8月入社、 製造部長兼鑄造課長、同27年4月東京 製鋼所副所長兼製鋼部長、同29年5月取 締役茅ヶ崎鑄鋼所長、同32年6月取締役 建設局長、同33年11月取締役豊橋製鋼所 長、同36年5月常務取締役豊橋製鋼所長、 同38年3月常務取締役、同39年5月車輪 工業(株)常務取締役兼任	" 46,000株
常務取締役	島 村 彌 蔓 (明治42年9月26日生)	昭和6年3月東北大法学部卒、同6年4 月三菱合資会社入社、同21年2月連合軍 総司令部経済科学局顧問、同25年4月入 社、同25年7月東京製鋼所総務部長、同 27年4月東京製鋼所副所長兼総務部長、 同29年5月取締役総務部長、同31年12月 取締役東京製鋼所長、同36年5月常務取 締役東京製鋼所長、同38年3月常務取締 役、同39年5月車輪工業(株)常務取締役 兼任	" 42,000株
取 締 役	田 畑 英 一 郎 (大正2年11月13日生)	昭和12年3月早大政経学部卒、同12年3 月入社、同27年4月販売部長、同29年4 月東京製鋼所副所長兼総務部長、同30年 12月秘書役、同33年11月取締役秘書役、 同34年12月取締役名古屋大阪事務所担当 兼渉外部長、同38年3月取締役総務部長	" 38,500株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役	提 橋 恵 三 (大正2年9月24日生)	昭和6年8月(株)不動貯蓄銀行入社、同13年8月専修大学専門部経理科卒、同18年3月入社、同26年5月東京製鋼所業務部副部長、同27年4月同所業務部長、同29年8月日本金属(株)出向、同34年10月復社企画部付部長待遇、同34年12月豊橋製鋼所副所長、同36年5月取締役豊橋製鋼所副所長、同38年3月取締役豊橋製鋼所所長、同39年5月車輪工業(株)取締役兼任	額面普通株式 12,250株
取締役	坂 本 弘 (大正7年10月2日生)	昭和17年9月東大工学部冶金科卒、同17年9月海軍造兵見習尉官、同20年12月入社、同26年5月東京製鋼所製条部副部長、同27年4月同所製条部長、同30年12月営業部長、同36年5月取締役営業部長、同36年7月取締役販売部長、同39年5月車輪工業(株)取締役兼任	" 139,501株
取締役	松 井 四 郎 (大正7年7月26日生)	昭和11年3月横浜商業学校卒、同13年4月(株)住友銀行入社、同17年6月日本絹人絹織物配合統制(株)入社、同18年12月入社、同30年12月経理部長、同36年11月取締役経理部長、同39年5月車輪工業(株)取締役兼任	" 10,000株
取締役	藤 井 清 (大正3年8月1日生)	昭和12年3月同志社高等商業学校卒、同12年4月川崎航空機工業(株)入社、同16年6月鉄鋼連盟(当時鉄鋼統制会)勤務、同23年11月同連盟調査局調査課長、同24年1月入社、同30年12月企画室長、同31年12月総務部長、同36年7月茅ヶ崎鋳鋼所所長、同36年11月取締役茅ヶ崎鋳鋼所所長、同38年3月取締役東京製鋼所所長、同39年5月車輪工業(株)取締役兼任	" 29,250株
取締役	阿 部 譲 (大正5年1月28日生)	昭和13年3月東大経済学部経済学科卒、同13年4月日本製鉄(株)入社、同30年5月八幡製鉄(株)販売部副長、同33年6月三星金属工業(株)取締役兼任、同34年10月八幡製鉄(株)市場部長、同35年11月当社取締役、同37年5月八幡製鉄(株)販売部長兼市場部長、同37年10月八幡製鉄(株)販売部長	" 13,500株
監査役	前 田 稔 (明治42年10月11日生)	昭和8年3月東大経済学部卒、同8年4月(株)安田銀行入社、同24年2月同行兵庫支店長、同26年11月同行堂島支店長、同29年10月同行本店大阪事務所長、同32年1月同行岡山支店長、同35年8月同行広島支店長、同37年4月同行検査部検査役、同38年5月当社監査役、同39年5月車輪工業(株)監査役兼任	" 10,000株
監査役	柴 田 清 (明治41年8月1日生)	昭和8年3月京大経済学部卒、同8年6月(株)不動貯蓄銀行入社、同17年1月(株)宮製鋼所入社、同20年10月経理部長、同22年4月取締役、同24年6月常務取締役、同33年11月監査役、同33年11月東都実業(株)取締役会長、同35年11月東都金属工業(株)取締役社長	" 150,250株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

(昭和39年3月31日現在)

区分	職 員			工 員			総計または 総 平 均
	男	女	合計または 平 均	男	女	合計または 平 均	
人 数*1	425 名	106 名	531 名	1,457 名	8 名	1,465 名	1,996 名
平 均 年 令	34.6 才	21.5 才	32.1 才	34.7 才	48.5 才	34.8 才	34.1 才
平 均 勤 続 年 数	7.11 年	3.8 年	7.8 年	9.8 年	15.11 年	9.9 年	9.0 年
平 均 給 与 月 額*2	38,867 円	14,715 円	33,457 円	35,484 円	21,456 円	35,428 円	34,890 円

注 *1 従業員数は嘱託、臨時等を除いた在籍人員であります。

*2 平均給与月額には、時間外勤務、深夜就業、特別勤務その他一切の諸手当を含んでおります。

(b) 労働組合

当社の労働組合は、東都製鋼労働組合と、東都製鋼茅ヶ崎労働組合および東都製鋼豊橋労働組合との三つからなり、当社の関係会社たる東都造機株式会社における東都造機労働組合（組合員213名）と東都労働組合連合会を組織しておりますが、上部団体には加盟していません。

昭和39年3月31日現在における連合会の組合員数は2,131名で、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社はいわゆる単独平炉メーカーであり、銑鉄および屑鉄を主原料として鋼塊を製造して、圧延加工し、普通鋼、特殊鋼よりなる各種異形鋼材(軌条付属品、自動車車輪用、窓枠用鋼材等)および一般鋼材を市場に供給することならびに鋼板加工販売を主要業務としております。

現在当社の工場は、東京、豊橋および茅ヶ崎の三ヶ所であり、東京製鋼所は平炉および電気炉工場、第1、第2中形、小形圧延工場、豊橋製鋼所は電気炉工場、大中形連続圧延工場により各種大、中形鋼材を生産し、また茅ヶ崎鋳鋼所は、電気炉およびキューポラにより鋼塊、鋳鋼、鋳鉄品の生産ならびに機械加工を行い、それぞれ産業各分野の需要に応じております。

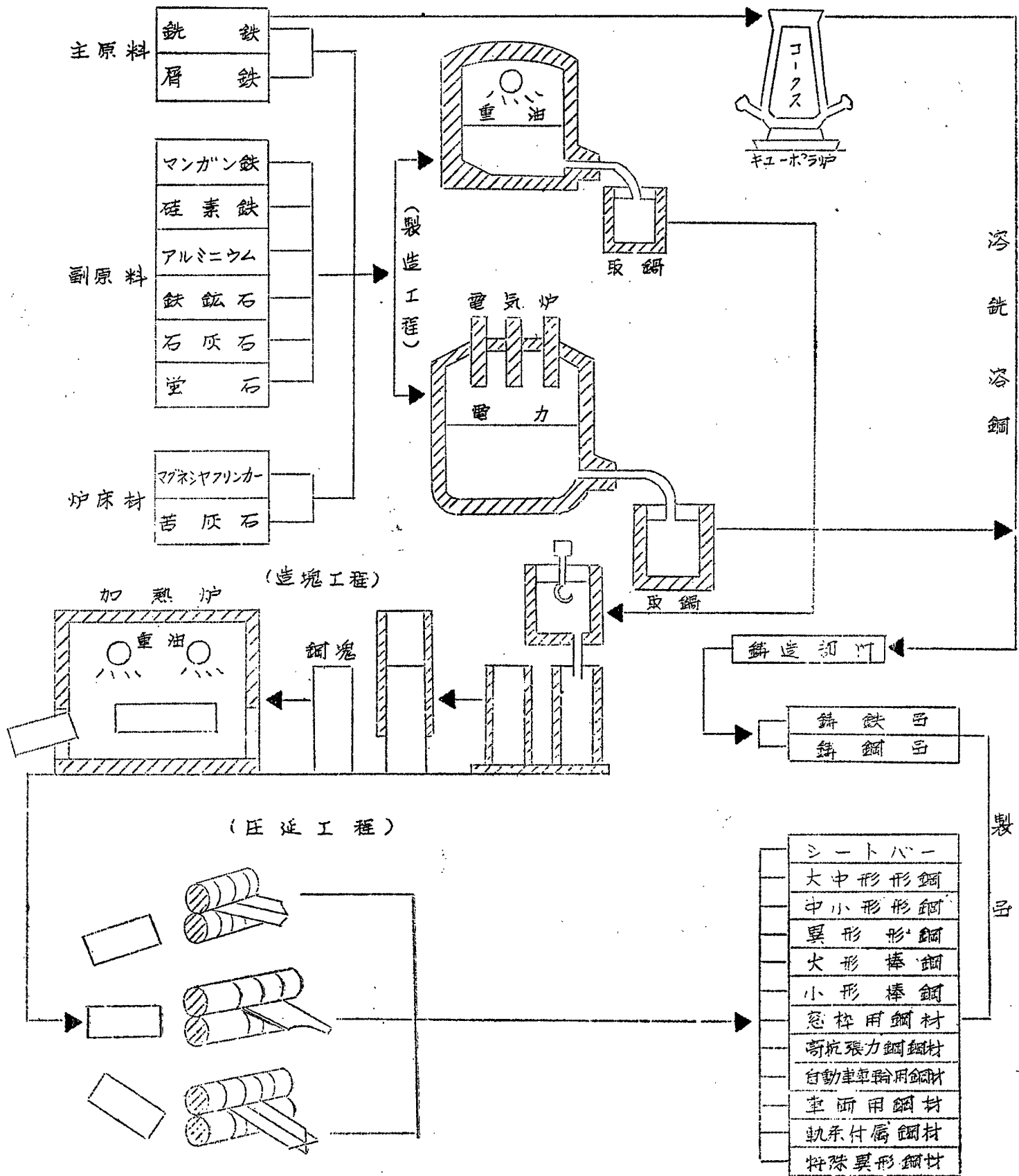
主要製品は次の通りであります。

鋼塊および半製品……………普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊(特に高抗張力鋼、合金鋼、炭素鋼)半製品
鋼材……………形鋼、棒鋼、軌条付属鋼材、自動車車輪用鋼材(リム、リングバー)窓枠用鋼材
(サッシバー)特殊異形鋼材、高抗張力鋼鋼材
鋳鋼品……………普通鋼鋳鋼品、特殊鋼鋳鋼品
鋳鉄品……………普通鋳鉄、鋳物、特殊鋳鉄、鋳物
鋼板加工製品……………鋼板の切断、溶断剪断

部門別売上金額ならびに百分比は次の通りであります。(昭和38年10月1日～昭和39年3月31日)

部 門 別				売 上 金 額	百 分 比
				千円	%
製	鋼	部	門	147,600	2.1
圧	延	部	門	5,621,982	78.1
鋳	造	部	門	139,212	1.9
加	工	部	門	385,446	5.3
そ	の		他	906,943	12.6
	計			7,201,183	100.0

生産系統図



(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 事業所別事業種目および規模

(昭和39年3月31日現在)

事業所別	事業種目	投 下 資 本 * 1							従業員 数 * 3
		土 地		建 物		機械装置	そ の 他	計	
		数 量	金 額	数 量	金 額				
本 社	本 社 業 務	m ² (3,094) * 2	千円 9,640	m ² (5,075) * 2	千円 23,083	千円 —	千円 699,808	千円 814,261	名 136
東京製鋼所	鋼塊および各種鋼材の製造	* 2 (25,551) 312,876 * 2 (40,128)	215,178	72,910	600,150	393,638	729,344	1,938,310	1,055
豊橋製鋼所	鋼塊および各種鋼材の製造	* 2 (117,104) 1,020,073	213,295	* 2 (2,967) 46,681	787,895	2,026,231	1,012,304	4,039,725	493
茅ヶ崎製鋼所	鋼塊鋳造品および機械加工品の製造	* 2 (5,604) 95,415 * 2 (22,440)	62,772	* 2 (291) 17,884	160,801	192,779	29,310	445,662	293
名古屋事務所	製品の販売			* 2 (367) 53	559	—	1,467	4,426	12
大阪事務所	製品の販売	459	1,928	* 2 (515) 254	1,851	—	838	4,617	7
合 計		* 2 (151,353) 1,438,661 * 2 (62,568)	535,992	* 2 (9,215) 140,864	1,625,290	2,612,648	2,473,071	7,247,001	1,996

注 * 1 投下資本は、昭和39年3月31日現在における有形固定資産（建設仮勘定を含む）の帳簿価格によります。

* 2 括弧内下段の数字は、東都鉄構株式会社他に貸与中であり、また同じく括弧内上段の数字は、借地および借家で外数であります。

* 3 従業員数は嘱託、臨時等を除いた在籍人員であります。

(ii) 主要設備

(昭和39年3月31日現在)

区 分	設 備 名 称	稼働	休止	公能	称力	実能	際力	公能	称年間力	備 考
東 京 製 鋼 所 (東京都江東区南砂町)	生 産 設 備	塩 基 性 50 吨 平 炉	2		各 50	各 50	各 50	各 53,000		
		" 10 吨 電気炉	2		10		14.5	24,940		
		1 軸 3 重式中形圧延機 (4 連式550m/m)	2		18		20	108,000		
		2 軸 3 重式小形圧延機 (4 連式400m/m 6 連式280m/m)	2		12		16	72,000		
		3 軸 3 重式小形圧延機 (4 連式360m/m 4 連式280m/m)	2		6		6	36,000		
	その設備	溶 銑 炉	1							
		溶 坩 炉	2							
		焼 鈍 炉	1							
		粉 末 冶 金 設 備	一式							
		鋼 材 加 工 設 備	一式							
豊 橋 製 鋼 所 (豊橋市大崎町)	生 産 設 備	塩 基 性 30 吨 電気炉	3		30	30	30	50,280		
		2 重逆転式大形圧延機 (830m/m)	1		(70)	(70)	(70)	420,000		
		2 重連続式大形圧延機 (8 連式700m/m)	1		70	70	70	420,000		
	その他設備	(35,000KVA変圧機×2) 変電設備	一式							154KV受電
茅 ヶ 崎 製 鋼 所	生 産 設 備	塩 基 性 15 吨 電気炉	1		15	15	15	28,900		
		" 7 吨 "	1		7	7	7	10,940		
		" 5 吨 "	1		5	5	5	6,940		
		" 4 吨 溶銑炉	1							
	その設備	鑄 型 乾 燥 炉	3							
		タ ン		1						
		焼 鈍 炉	2							
		混 砂 機	5							

区 分	設 備 名 称	稼働	休止	公 称 力	実 際 力	公 称 年 間 力	備 考
				電	電	電	
(煙) 茅ヶ崎市矢	他の設備	シ ョ ッ ト プ ラ ス ト 1 鋼 塊 頭 加 熱 装 置 1 コ ン ベ ア ー 式 鑄 造 設 備 一 式 造 型 機 械 工 作 機 械					

注 公称年間能力の算出方法については、生産能力の項(11頁)をご参照下さい。

(b) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

当社におきましては現在、第二次合理化計画を実施中であります。これはいうまでもなく貿易の自由化に伴う内外の競争力激化に対処すべく、コストの引下げ生産品目の多様化、新分野への進出等を図るべく計画し、実行しているものであります。なお、39年度の計画は合併新会社でまとめておりますが、当社自体の主要工事の概要を示しますと次の通りであります。

(i) 昭和39年3月31日現在完成または実施中のもの

(i) 豊 橋 地 区

大中形連続圧延工場の圧延品種の多様化と能力増強のため設備増強の工事を行うと共に現在の工場敷地の隣接地域(267千坪)の買収および造成、並びに鋼板加工工場の新設を推進中であります。

(ii) 東 京 地 区

東京製鋼所南作業所内には既に鋼板剪断工場、製品倉庫を新設完成いたしました。なお北作業所内における小形圧延工場、電気炉の豊橋製鋼所への移設を準備しております。

(iii) 茅ヶ崎地区

15屯電気炉を主体とした製鋼、鑄鋼、鑄鉄の各部門増強設備は既に完成し順調に稼働しており、引き続き鑄鋼設備、機械加工設備の増強を計画しております。

(ii) 工 事 計 画

事業所	設備区分	設 備 内 容	数 量	能 力	着 工 年 月	完 成 年 月
					昭和年月	昭和年月
豊 橋	圧 延	大中形圧延工場増強	1 式	—	37. 1	39. 5
"	土 地	土地購入造成	—	267千坪	36. 3	40. 3
"	加 工	鋼板加工設備	1 式	剪断、矯正プレス、スリッター他	39. 1	39. 9
東 京	加 工	"	"	"	36. 4	38. 7
"	倉 庫	製品倉庫	"	鋼材倉庫荷役設備	37. 2	39. 3
茅ヶ崎	鑄 鋼	鑄鋼設備増強	"	モールドینگマシン増設他	39. 5	40. 1
"	機 械	機械設備増強	"	工作機械増設	39. 4	39.12

(iii) 所 要 資 金

(単位：百万円)

工 事 名	予 算 総 額	昭和39.3.31迄既 払 額	昭和39.4.1から昭和39.9.30まで	昭和39.10.1以降
土地購入造成(豊橋)	526	324	16	186
大中形圧延設備増強(")	1,755	588	248	919
小形圧延電炉移設(")	329	—	—	329
製品倉庫新設(東電)	115	47	12	56
鋼板加工設備(")	93	81	8	4
15屯電気炉鑄鋼鑄鉄増強(茅ヶ崎)	315	119	30	166
鑄鋼機械増強(")	384	—	10	374
計	3,517	1,159	324	2,034

(iv) 資金調達計画

(単位 百万円)

摘 要	昭 和 39. 3. 31 迄 実 績	昭 和 39. 4. 1 昭 和 39. 9. 30
前 期 繰 越	—	170
借 入 金	1,320	70
自 己 資 金	208	54
計	1,528	124
支 払 設 備 投 資	1,159	250
設 備 資 金 借 入 金 返 済	199	44
計	1,358	294
翌 期 繰 越	170	—

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(a) 設備年間能力

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

内 訳		年 間 能 力
製 鋼 部 門	平 電 炉 50 屯 × 2	353,420 屯
	電 気 炉 30 屯 × 3	
	" 15 屯 × 1	
	" 10 屯 × 2	
	" 7 屯 × 1	
圧 延 部 門	" 5 屯 × 1	672,000 屯
	大 中 形 圧 延 機 1	
	中 形 圧 延 機 2	
	小 形 圧 延 機 4	

注 1 製鋼部門は、通産省鉄鋼生産設備能力調べに基づく基準年間能力をとり、算出方法は次の通りであります。

平 炉 鋼浴重量(屯) × 0.48 + 244 (単位千トン)

電 気 炉(10 屯以上) (鋼浴容積(立方米) × 0.99 + 0.84) × 8,000

" (7 屯以上) (鋼浴容積(立方米) × 1.47) × 8,000

圧延部門については、公称年間能力をとり、その算出方法は次の通りであります。

圧 延 機 公称能力(屯/時) × 6,000

2 製鋼部門にて生産された鋼塊の大部分は圧延部門にて生産される鋼材の材料となります。

(b) 最近における生産能力の推移

昭和32年 1 月	茅ヶ崎鋳鋼所 7 屯電気炉 1 基増設	(公称年間能力 10,940 屯増)
昭和32年 3 月	東京製鋼所薄鋼板圧延設備 売却	(" 30,000 屯減)
昭和33年 11 月	豊橋製鋼所 30 屯電気炉 2 基新設	(" 100,560 屯増)
昭和35年 12 月	" 大形圧延機一式新設	(" 420,000 屯増)
昭和36年 7 月	" 30 屯電気炉 1 基増設	(" 50,280 屯増)
昭和36年 8 月	茅ヶ崎鋳鋼所 3 屯電気炉 1 基撤去	(" 6,820 屯減)
昭和36年 10 月	" 15 屯電気炉 1 基増設	(" 28,900 屯増)

(2) 生 産 実 績

(a) 概 況

当期は、鉱工業生産が高水準裡に推移したため、輸入が著るしく増加し、これが主因で国際収支は赤字基調に転じました、そのため公定歩合の 2 厘引き上げをはじめとする景気調整の諸策がとられました。しかし、海外市況は好調を続けており、今後輸出も増加することが予想され、国際収支の改善とともに景気は次第に回復の道をたどると思われれます。

この間、当社におきましても業界との協調を保ちつつ鋭意努力を傾注いたしました結果、生産は半成品 170,026 屯鋼材その他 127,623 屯と前期を若干上廻る実績を収めました。

(b) 最近 2 事業年度生産実績

品 種 別	昭和38年 4 月～昭和38年 9 月			昭和38年 10 月～昭和39年 3 月		
	生産実績	金 額	生産実績 月 平 均	生産実績	金 額	生産実績 月 平 均
半 製 品	(163,883)	—	(27,314)	(157,248)	—	(27,874)
半 製 品(外販分)	6,629	212,191	1,105	12,778	449,236	2,130
形 鋼	93,502	3,570,187	15,584	93,168	3,422,806	15,528
棒 鋼	1,461	66,147	243	566	26,853	94
リ ム, リ ン グ バ ー	13,659	864,847	2,276	16,770	1,047,119	2,795
サ ッ シ バ ー						
軌 条 付 属 品	4,116	181,083	686	3,262	148,822	544
特 殊 鋼 鋼 材	4,644	262,841	774	3,989	237,545	665

品 種 別	昭和38年4月～昭和38年9月			昭和38年10月～昭和39年3月		
	生産実績	金 額	生産実績 月 平 均	生産実績	金 額	生産実績 月 平 均
鑄 鋼・鑄 鉄	(1,835)	—	(306)	(1,661)	—	(277)
" (外販分)	956	128,503	159	998	131,133	166
鋼 板	5,654	210,023	942	7,209	279,673	1,202
総 合 計	296,339	—	49,389	297,649	—	51,275
合 計	* 130,621	5,495,822	21,769	138,740	5,743,187	23,124

注 * 1 合計欄は、自社消費材(括弧内の数字)を除いたものであります。

* 2 金額は、当該期の平均販売価格より算出したものであります。

* 3 上掲生産実績以外に当社の鋼塊片を無償支給して行なう外注生産鋼材の生産金額(平均販売価格より算出)は38年上期156,087千円38年下期159,430千円であります。

(c) 最近2事業年度における稼働率

部 門 別	年 度 別	昭和38年4月～昭和38年9月			昭和38年10月～昭和39年3月		
		年間能力	生産実績	稼 働 率	年間能力	生産実績	稼 働 率
鋼 塊		屯	屯	%	屯	屯	%
平 炉 工 場		106,000	55,877	105.4	106,000	50,273	95.1
電 炉 工 場		247,420	94,407	76.3	247,420	91,664	74.1
計		353,420	150,284	85.0	353,420	141,937	80.3
圧 延 鋼 材							
第一中形圧延工場		108,000	31,999	59.3	108,000	33,047	61.2
第二中形圧延工場		72,000	18,775	52.2	72,000	23,359	64.9
小 形 圧 延 工 場		72,000	8,367	23.2	72,000	9,149	25.4
大中形連続圧延工場		420,000	58,241	27.7	420,000	52,200	24.9
計		672,000	117,382	34.9	672,000	117,755	35.0

注 1 年間能力の算出方法は、生産能力の項(11頁)をご参照下さい。

2 鑄鋼、鑄鉄品、鋼板の稼働率は総生産高にしめる割合が少ないので省略しました。

(d) 主要原材料の需給状況(昭和38年10月～昭和39年3月)

品 名	単 位	前 期 繰 越	受 入	払 出	期 末 残 高
屑 鉄	屯	20,416	165,757	159,345	26,828
銑 鉄	"	13,244	26,605	29,861	9,988
鉄 鉍	"	94	1,339	800	633
マグネシウム	"	488	946	1,058	376
アルミニウム	"	10	70	75	5
螢 石	"	388	799	866	321
重 油	軒	419	18,354	18,203	570
石 炭	屯	204	1,654	1,681	177

(e) 主要原材料、資材価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
鋼 片 * 1	屯	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
主 原 料							
鋼 屑 * 2	"	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
銑 鉄 * 3	"	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
副 原 料							
高 炭 素 満 俺 鉄	"	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
硅 素 鉄	"	73,000	73,000	73,000	75,000	75,000	75,000
アルミニウム	"	158,000	159,000	161,000	165,000	167,000	167,000
生 石 灰	"	5,900	5,900	5,900	5,900	6,100	6,100

品名	単位	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
炉床材							
焼ドロマイト	屯	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
マグネシヤクリンカー	"	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
燃料							
重油(c)	軒	7,400	7,400	7,400	7,200	7,200	7,200
石炭	屯	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
コークス(鑄物用)	"	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800
電極ボ－ル	"	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

注 *1 鋼片は、リム用鋼片の価格
*2 屑鉄は、カルテル価格
*3 銑鉄は、製鋼用高炉銑の価格であります。

(3) 受注状況と生産計画

当社主要製品のうち、一般鋼材は、用途が広汎で市場は全国にまたがっており、当社独自の製品である異形鋼材は、当社がその生産の大半を占めておる上に、この製品の販売は殆んど問屋を通じて行なわれるため見込生産を主としております。

なお、昭和39年4月以降の生産計画は次の通りであります。

(単位：屯)

製品名	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
製鋼部門							
平炉鋼塊	(9,902)	(9,420)	(8,800)	(6,400)	(10,000)	(6,600)	(51,122)
	1,169	1,210	1,200	1,200	1,200	1,200	7,179
電炉鋼塊	(16,962)	(14,651)	(16,000)	(16,000)	(16,000)	(16,000)	(95,613)
	270	261	260	260	260	260	1,571
鑄鋼湯	(178)	(172)	(180)	(180)	(180)	(180)	(1,070)
	1,439	1,471	1,460	1,460	1,460	1,460	8,750
計門	(27,042)	(24,243)	(24,980)	(22,580)	(26,180)	(22,780)	(147,805)
圧延部門							
大形形鋼	11,755	9,531	11,540	12,000	8,600	11,110	64,536
中形形鋼	5,342	5,496	5,380	5,340	5,800	5,400	32,758
小形形鋼	315	204	200	200	200	—	1,119
大形棒鋼	1,145	227	1,170	1,170	1,670	1,670	7,052
軌条付属鋼材	814	694	700	700	600	700	4,108
リム・リングバー	2,628	2,601	2,900	2,600	3,000	2,710	16,439
サッシバー							
特殊鋼材	852	815	850	850	850	840	5,057
計	22,851	19,568	22,740	22,760	20,720	22,430	131,069

注 1 括弧内は、自社消費材にして外数であります。
2 この外、当社が鋼塊片を無償支給して行なう外注生産鋼材が、月間約450屯あります。

(4) 販売実績

当社の主要製品は、殆んど問屋を通じて需要家に供給されており、その主たる販売先は次の通りであります。

伊藤忠商事株式会社	入丸産業株式会社	岩井産業株式会社	岡谷鋼機株式会社
大阪鋼材株式会社	加納鉄鋼株式会社	木下産商株式会社	株式会社岸本商店
江商株式会社	車輪工業株式会社	住友商事株式会社	東都実業株式会社
東都造機株式会社	東洋棉花株式会社	中村鋼材株式会社	日綿実業株式会社
日商株式会社	阪和興業株式会社	丸紅飯田株式会社	三井物産株式会社
三菱商事株式会社	(アイウエオ順)		

(a) 最近2事業年度販売実績

品 名	昭和38年4月～昭和38年9月				昭和38年10月～昭和39年3月			
	販 売 実 績		月平均販売実績		販 売 実 績		月平均販売実績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
半 製 品 * 1	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
形 鋼	6,629	212,191	1,105	35,365	12,778	449,227	2,130	74,871
棒 鋼	93,563	3,572,481	15,594	595,414	100,032	3,776,184	16,672	629,364
リム・リングバー	1,312	59,394	219	9,899	257	12,185	43	2,031
サ ッ シ バ ー	14,368	909,769	2,395	151,628	18,699	1,167,595	3,117	194,600
軌条付属鋼材	3,740	164,527	623	27,421	3,113	142,019	519	23,670
特殊鋼鋼材	3,049	172,554	508	28,759	3,734	222,372	622	37,062
鋳 鋼・鋳 鉄	956	128,503	159	21,417	1,059	139,212	177	23,202
鋼 板 加 工	7,858	291,897	1,310	48,649	9,792	385,446	1,632	64,241
そ の 他	—	681,295	—	113,549	—	906,943	—	151,157
計	—	6,192,611	—	1,032,101	—	7,201,183	—	1,200,197

注 * 1 半製品は、鋼塊片を示します。

(b) 輸 出 の 状 況

製 品 名	昭和38年4月～昭和38年9月				昭和38年10月～昭和39年3月			
	数 量	総販売中 に占める 割合	金 額	総販売高 中に占め る割合	数 量	総販売中 に占める 割合	金 額	総販売高 中に占め る割合
	屯	%	千円	%	屯	%	千円	%
形 鋼	25,950	19.70	873,140	15.84	30,543	20.43	1,099,548	15.27
軌条付属鋼材	46	0.04	2,969	0.05	481	0.32	24,050	0.33
サ ッ シ バ ー	97	0.07	5,865	0.16	0	0	0	0
合 計	26,093	19.81	881,974	16.05	31,024	20.75	1,123,598	15.60

(c) 内部取引について

当社における内部取引高は、売上高および売上原価中には含まれておりません。

(d) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単位	昭和38年 10月	11 月	12 月	昭和39年 1 月	2 月	3 月
形 鋼	屯	(34,900)	(34,400)	(34,400)	(34,300)	(34,700)	(34,900)
リム・リングバー		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
サ ッ シ バ ー	"	62,300	63,000	62,500	61,800	62,700	62,800
軌条付属鋼材	"	45,800	(54,000)	(65,900)	45,300	45,200	45,400
棒 鋼	"	47,500	45,900	46,100	47,400	47,500	47,200
特殊鋼鋼材	"	60,800	47,500	47,200	60,000	58,900	58,300
鋳 鋼・鋳 鉄	"	132,000	58,700	60,900	128,000	127,000	139,000
	"		131,000	137,000			

注 形鋼は、中形等辺山形鋼(6×65×65)の公販価格、軌条付属鋼材の括弧内数字は、輸出向鋼材平均販売価格、その他はすべて国内向平均販売価格をもつて表示してあります。

第 4 経 理 の 状 況

第 53 期（自昭和 38 年 10 月 1 日至昭和 39 年 3 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士野沢弘馬氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領致しました。

財務諸表規則改正に伴う注記事項

- 1 当社は当該事業年度の法人税等は株主総会の決議による利益処分によつて引当していたが、第 53 期から剰余金計算書の当期末処分利益剰余金より控除する事に変更した。

従つて、従来剰余金処分計算書に記載されていた当該引当金は、第 53 期から流動負債の法人税等引当額に計上している。

尚第 53 期の法人税等引当額は 70,000 千円である。

- 2 財務諸表規則等の改正により、当社は第 53 期から適用されたので第 53 期の財務諸表は新財務諸表規則等に基づいて表示した。

尚第 52 期の財務諸表についても比較に便宜のため第 53 期と同一の基準により組替表示した。

監 査 報 告 書

東都製鋼株式会社

取締役社長 藤 川 一 秋 殿

作 成 日 昭和 39 年 6 月 25 日

事務所所在地 東京都中央区新富町 1 丁目 9 番地

事務所名 公認会計士野沢会計事務所

公認会計士 野 沢 弘 馬 ㊞

電 話 東 京 (551) 8 9 0 8 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東都製鋼株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行つた。この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、商法ならびに財務諸表規則改正にともなう会計処理及び表示の変更を除き前事業年度と同一の基準に従い、継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令に定めるところに準拠して作成されているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東都製鋼株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

記

貸借対照表の関係会社長期貸付金のうち 36,440 千円は長期性滞留債権と認められるので貸倒引当金の設定が同額不足している。

附 記 事 項

昭和 39 年 5 月 21 日の定時株主総会において、車輪工業株式会社、東都造機株式会社、東都鉄構株式会社と当社の間に締結された合併契約書が承認され、昭和 39 年 7 月 1 日当社は解散会社として「トピー工業株式会社」の商号をもつて新発足することとなつた。

会社と私との利害関係

東都製鋼株式会社と私との利害関係はない。

上記のとおり報告します。

(1) 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 間	第52期(昭和38年9月30日)		第53期(昭和39年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
資 産 の 部						
流 動 資 産						
現金及び預金*1		1,147,181	7.1	1,336,319	7.5	189,138
受取手形*4		267,791	1.7	289,247	1.6	21,456
関係会社受取手形*5		255,672	1.6	477,096	2.7	221,424
売掛金		549,942	3.4	614,967	3.5	65,025
関係会社売掛金		870,188	5.4	1,001,320	5.6	131,132
有価証券		233,514	1.4	224,046	1.2	△ 9,468
製品		777,993	4.8	575,640	3.2	△ 202,353
半製品		1,078,866	6.7	1,109,765	6.2	30,899
原材料		666,076	4.1	696,745	3.9	30,669
仕掛品		172,803	1.1	175,561	1.0	2,758
貯蔵品		1,158,428	7.2	1,226,305	6.9	67,877
前渡金		173,778	1.1	158,455	0.9	△ 15,323
前払費用		89,574	0.6	84,327	0.5	△ 5,247
その他の流動資産						
短期貸付金		15,797		15,529		
関係会社短期貸付金		41,165		221,965		
未収入金		69,079		181,440		
その他		15,985	142,026	17,692	436,626	294,600
			0.9		2.5	
流動資産計		7,583,832	47.1	8,406,419	47.2	822,587
貸倒引当金		△ 46,221	0.3	△ 54,818	0.3	△ 8,597
流動資産合計		7,537,611	46.8	8,351,601	46.9	813,990
固 定 資 産						
有形固定資産*7						
建物		2,092,808		2,219,254		
減価償却引当金		542,690	1,550,118	593,964	1,625,290	75,172
			9.6		9.1	
構築物		356,940		353,204		
減価償却引当金		116,393	240,547	125,048	228,156	12,391
			1.5		1.3	△
機械装置		4,701,722		4,783,702		
減価償却引当金		2,006,182	2,695,540	2,171,054	2,612,648	82,892
			16.7		14.7	△
船舶		585		585		
減価償却引当金		400	185	425	160	25
						△
車輛運搬具		115,128		117,726		
減価償却引当金		79,481	35,647	82,380	35,346	301
			0.2		0.2	△
工具器具備品		290,988		305,304		
減価償却引当金		150,185	140,803	167,260	138,044	2,759
			0.9		0.8	△
土地			531,329		535,992	4,663
			3.3		3.0	
建設仮勘定		1,151,080	7.1	2,071,365	11.6	920,285
有形固定資産合計		6,345,249	39.3	7,247,001	40.7	901,752
無形固定資産						
借地権			23,816		25,316	1,500
			0.1		0.2	
借家権			50			50
						△
電話加入権			10,651		10,472	179
			0.1			△
電気供給施設利用権			62,361		59,402	2,959
			0.4		0.3	△
無形固定資産合計			96,878		95,190	1,688
			0.6		0.5	△

科 目	期 間	第52期(昭和38年 9 月30日)		第53期(昭和39年 3 月31日)		増 減
		金	額 構成比	金	額 構成比	
			%		%	
投 資						
投資有価証券*2		431,590	2.7	455,995	2.6	24,405
関係会社株式*3		657,204	4.1	518,167	2.9	△ 139,037
出 資 金		3,750	—	4,050	—	300
長期貸付金		247,187	1.5	299,331	1.7	52,144
従業員に対する長期貸付金		21,512	0.1	22,186	0.1	674
関係会社長期貸付金		66,740	0.4	66,440	0.4	△ 300
その他の投資						
長期未収入金		340,110		340,110		
関係会社長期未収入金		178,229		178,129		
そ の 他		176,669	695,008 4.3	189,348	707,587 4.0	12,579
投 資 計			2,122,991 13.2		2,073,756 11.5	△ 49,235
貸倒引当金計		△ 15,489 △ 0.1		△ 15,462 △ 0.1		27
投資合計			2,107,502 13.1		2,058,294 11.6	△ 49,208
固定資産合計			8,549,629 53.0		9,400,485 52.8	350,856
繰 延 勘 定 費			759			△ 759
繰 延 勘 定 費			36,336 0.2		56,233 0.3	19,897
繰 延 勘 定 費			37,095 0.2		56,233 0.3	19,138
繰 延 勘 定 費			16,124,335 100.0		17,808,319 100.0	1,683,984
負 債 の 部						
流動負債						
支払手形*6		2,835,785	17.6	3,879,172	21.8	1,043,387
関係会社支払手形		1,009,940	6.3	1,125,359	6.3	115,419
買掛金		1,375,575	8.5	1,542,702	8.6	167,127
関係会社買掛金(一部担保付)		216,506	1.3	191,971	1.1	△ 24,535
短期借入金		1,773,000	11.0	2,104,362	11.8	331,362
一年以内に返済される長期借入金(担保付)		1,184,810	7.3	648,392	3.6	△ 536,418
未払金		283,997	1.8	211,427	1.2	△ 72,570
未払費用		87,267	0.5	103,615	0.6	16,348
前受金		225,936	1.4	332,674	1.9	106,738
預り金		7,065	—	10,357	—	3,292
従業員預り金		184,154	1.2	192,634	1.1	8,480
価格変動準備金		50,000	0.3	50,000	0.3	—
その他の流動負債						
法人税等引当額		—	—	72,078	0.5	72,078
そ の 他		5,189	—	4,000	—	△ 1,189
流動負債合計		9,239,224	57.3	10,468,743	58.8	1,229,519
固定負債						
長期借入金(担保付)		1,865,397	11.6	2,278,497	12.8	413,100
関係会社長期借入金		53,188	0.3	53,188	0.3	—
退職給与引当金		269,354	1.7	275,885	1.5	6,531
その他の固定負債						
長期未払金		591,010		668,389		
そ の 他		6,404	597,414 3.7	6,404	674,793 3.8	77,379
固定負債合計			2,785,353 17.3		3,282,363 18.4	497,010
負債合計			12,024,577 74.6		13,751,106 77.2	1,726,529
資 本 の 部						
資 本			3,000,000 18.6		3,000,000 16.8	—
(授権株数)	(株)	(240,000,000)		(株)	(240,000,000)	
(発行済株式数)	(株)	(60,000,000)		(株)	(60,000,000)	
資本剰余金			369,411 2.3		369,411 2.1	—
再評価剰余金			165,500 1.0		175,000 1.0	9,500
利益剰余金						
利益剰余金						
利益剰余金						

科 目	期 間	第52期(昭和38年 9 月30日)		第53期(昭和39年 3 月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
別 途 積 立 金		350,000		350,000		
退職手当積立金		16,000	366,000 2.3	18,000	368,000 2.1	2,000
当期未処分利益剰余金						
法人税等引当額控除後		—	—	144,802	0.8	144,802
法人税等引当額控除前		198,847	1.2	—	—	△ 198,847
利 益 剰 余 金 合 計		730,347	4.5	687,802	3.9	△ 42,545
資 本 合 計		4,099,758	25.4	4,057,213	22.8	△ 42,545
負債・資本合計		16,124,335	100.0	17,808,319	100.0	1,683,984

貸 借 対 照 表 脚 注 事 項

摘 要

第 52 期

第 53 期

* 1 担 保 この内 定期預金 163,000 千円は安田信託銀行(株)の借入金 10,000 千円、(株)第一銀行の借入金 20,500 千円、(株)佐賀銀行の借入金 45,000 千円、(株)大生相互銀行の借入金 47,000 千円、(株)平和相互銀行の借入金 50,000 千円、(株)第三相互銀行の借入金 60,000 千円、岡崎信用金庫の借入金 40,000 千円の担保に供しております。

この内定期預金 223,000 千円、普通預金 15,000 千円は(株)富士銀行の借入金 30,000 千円、(株)第一銀行の借入金 20,000 千円、安田信託銀行の借入金 10,000 千円、(株)大生相互銀行の借入金 29,000 千円、(株)第三相互銀行の借入金 75,000 千円、(株)千葉相互銀行の借入金 50,000 千円、岡崎信用金庫の借入金 40,000 千円、中央信託銀行(株)の借入金 70,000 千円、(株)平和相互銀行の割引手形 169,974 千円の担保に供しております。

* 2 担 保 この内 (株)富士銀行他15銘柄5,515,925 株、348,410 千円は、(株)富士銀行472,000 千円、(株)協和銀行 193,000 千円、(株)三和銀行 6,500 千円、(株)第一銀行 20,500 千円、(株)東海銀行 106,000 千円、(株)佐賀銀行 45,000 千円、安田信託銀行(株) 280,000 千円、中央信託銀行(株) 134,000 千円、(株)平和相互銀行 50,000 千円、(株)大生相互銀行 47,000 千円、(株)千葉相互銀行 26,000 千円、(株)第三相互銀行 60,000 千円、安田生命保険(相) 259,200 千円、朝日生命保険(相) 50,000 千円、協栄生命保険(株) 50,000 千円、第百生命保険(相) 20,000 千円、住友生命保険(相) 10,000 千円の借入金及び(株)富士銀行の保証による太陽生命保険(相) 50,000 千円千代田生命保険(相) 60,000 千円、第一生命保険(相) 50,000 千円、(株)協和銀行の保証による太陽生命保険(相) 40,000 千円、(株)富士銀行、(株)協和銀行、(株)東海銀行、安田信託銀行(株)の共同保証によるザマリン、トラスト、カンパニー、オブ、ウェスターン、ニューヨーク360,000 千円(百万米ドル)の借入金並びに東亜港湾工業(株)に対する未払金の担保に供しております。

この内(株)富士銀行他 15 銘柄 6,132,675 株、380,130 千円は(株)富士銀行 404,000 千円、(株)協和銀行 201,000 千円、(株)東海銀行 36,000 千円、安田信託銀行(株) 96,000 千円、中央信託銀行(株) 48,000 千円、(株)大生相互銀行 29,000 千円、(株)千葉相互銀行 50,000 千円、安田生命保険(相) 125,400 千円、第百生命保険(相) 30,000 千円、東邦生命保険(相) 80,000 千円、朝日生命保険(相) 50,000 千円、住友生命保険(相) 50,400 千円の借入金、(株)平和相互銀行 169,974 千円の割引手形及び(株)富士銀行の保証による太陽生命保険(相) 20,000 千円、(株)協和銀行の保証による太陽生命保険(相) 10,000 千円の借入金並びに東亜港湾工業(株)に対する未払金の担保に供しております。

第 52 期

第 53 期

* 3 担 保

この内 車輪工業(株)他株式2銘柄
7,048,000株, 466,686千円は(株)富士銀行
472,000千円, (株)協和銀行193,000千
円, (株)東海銀行106,000千円, (株)佐
賀銀行45,000千円, 安田信託銀行(株)
280,000千円, 中央信託銀行(株)134,000
千円, (株)平和相互銀行50,000千円,
(株)大生相互銀行47,000千円, (株)千葉
相互銀行26,000千円, (株)第三相互銀行
60,000千円, 安田生命保険(相)259,200
千円, 朝日生命保険(相)50,000千円, 協
栄生命保険(株)50,000千円, 第百生命保
険(相)20,000千円, 住友生命保険(相)
10,000千円の借入金及び(株)富士銀行の
保証による太陽生命保険(相)50,000千円
千代田生命保険(相)60,000千円, 第一生
命保険(相)50,000千円, (株)協和銀行
の保証による太陽生命保険(相)40,000千
円, (株)富士銀行, (株)協和銀行, (株)
東海銀行, 安田信託銀行(株)の共同保証
によるザ・マリノ, トラスト, コンパニー
オブ, ウェスターン, ニューヨーク360,000
千円(百万米ドル)の借入金並びに東亜港
湾工業(株)に対する未払金の担保に供し
ております。

この内 車輪工業(株)他株式1銘柄
5,140,000株, 258,815千円は(株)協和銀行
201,000千円, (株)東海銀行36,000千円,
安田信託銀行(株)96,000千円, 中央信託銀
行(株)48,000千円, (株)千葉相互銀行
50,000千円, 安田生命保険(相)125,400千
円, 第百生命保険(相)30,000千円, 東邦生
命保険(相)80,000千円, 朝日生命保険(相)
50,000千円, 住友生命保険(相)50,000千円
の借入金及び(株)協和銀行の保証による太
陽生命保険(相)10,000千円の借入金の担保
に供しております。

* 4 受取手形

その他割引高 1,400,435 千円

その他割引高 1,617,124 千円

* 5 関係会社受
取手形

その他割引高 1,206,369 千円

その他割引高 1,374,349 千円

* 6 支払手形

この内設備関係支払手形は 191,177 千円

この内設備関係支払手形は 328,190 千円

* 7~(1) 固定資
産再評価

この内土地および建設仮勘定を除く有形
固定資産の内 1,016,989 千円(取得価格)は
資産再評価法により第一次(昭和25年4月
1日)第二次(昭和26年4月1日)および
「企業資本充実のための資産評価等の特別
措置法」による(昭和29年10月1日)再
評価のいずれかにおいて(一部については
重複して)再評価されたものでその再評価
額が取得価格として表示されております。
(第一次の内賠償指定施設については昭和
27年4月28日)なお企業資本充実のため
の資産再評価等の特別措置法により再評価
資産については昭和29年10月1日同法に
定める最低限度額(再評価限度額1,252,800
千円の80%)を超える1,016,989千円に再
評価を行い要再評価資産以外の資産につい
ては再評価を行っておりません。

前期に同じ

* 7~(2) 抵 当

この内 従業員アパート22棟(簿価
58,190千円)が東京都民生局保険部20,669
千円, 茅ヶ崎市6,938千円, 住宅金融公庫
7,001千円の借入金に対する担保に供して
おります。

この内 従業員アパート22棟(簿価
20,348千円)が東京都民生局保険局19,296
千円, 茅ヶ崎市6,873千円, 住宅金融公庫
6,970千円の借入金に対する担保に供して
おります。

この内 東京製鋼所南北作業所, 豊橋製

この内 東京製鋼所南, 北作業所, 豊橋

第 52 期

製鋼所、茅ヶ崎鋳鋼所の四区分につき、工場財団を組成し、(株)富士銀行 871,000 千円、(株)協和銀行 69,800 千円、(株)東海銀行 106,000 千円、(株)大和銀行 41,000 千円、安田信託銀行(株) 495,400 千円、中央信託銀行(株) 261,200 千円、日本開発銀行 92,400 千円、(株)日本興業銀行 132,000 千円、(株)日本長期信用銀行 137,000 千円、安田生命保険(相) 426,7000 千円、協栄生命保険(株) 236,000 千円、東邦生命保険(相) 111,200 千円、第百生命保険(相) 112,400 千円、朝日生命保険(相) 207,500 千円、(株)富士銀行保証による安田生命保険(相) 他 4 社 312,000 千円、(株)協和銀行保証による朝日生命保険(相) 12,000 千円の借入金の担保に供しております。

なお、それぞれの火災保険契約につき質権を供しております。

偶 発 債 務

- (1) 関係会社車輪工業(株)(日本開発銀行借入金 171,000 千円)連帯保証
- (2) 関係会社東都造機(株)((株)日本長期信用銀行他 5, 借入金 270,850 千円)連帯保証
- (3) 関係会社東都鉄構(株)((株)日本不動産銀行他 5, 借入金 229,500 千円)連帯保証
- (4) 関係会社共進運輸(株)(商工組合中央金庫他 4, 借入金 42,577 千円)連帯保証
- (5) 関係会社北越電化工業(株)(中小企業金融公庫他 4, 借入金 56,680 千円)連帯保証
- (6) 関係会社大東鋼機(株)((株)日本不動産銀行他 1, 借入金 20,200 千円)連帯保証並びに((株)高橋愛次商店他 2, 購入代 80,000 千円)支払保証
- (7) 関係会社大島金属工業(株)(手形裏書 4,787 千円)連帯保証
- (8) 日都鋼業(株)(手形裏書 12,800 千円)連帯保証
- (9) 関係会社東都金属工業(株)((株)日本不動産銀行, 借入金 6,400 千円)連帯保証
- (10) 関係会社東都実業(株)((株)西日本相互銀行借入金 45,000 千円)連帯保証

第 53 期

鋼所、茅ヶ崎鋳鋼所の四区分につき、工場財団を組成し(株)富士銀行 1,379,000 千円、(株)協和銀行 255,000 千円、(株)東海銀行 100,000 千円、(株)大和銀行 35,000 千円、安田信託銀行(株) 488,600 千円、中央信託銀行(株) 248,800 千円、日本開発銀行 81,700 千円、(株)日本興業銀行 106,000 千円、(株)日本長期信用銀行 231,000 千円、安田生命保険(相) 407,500 千円、協栄生命保険(株) 300,0000 千円、東邦生命保険(相) 175,000 千円、第百生命保険(相) 176,000 千円、朝日生命保険(相) 296,500 千円、の抵当権を設定、それぞれの借入金及び債務保証に対する担保に供しております。

- (1) 関係会社車輪工業(株)(日本開発銀行借入金 155,000 千円)連帯保証
- (2) 関係会社東都造機(株)((株)日本長期信用銀行他 5, 借入金 280,350 千円)連帯保証
- (3) 関係会社東都鉄構(株)((株)中央信託銀行他 6, 借入金 306,500 千円)連帯保証
- (4) 関係会社東都実業(株)((株)西日本相互銀行他 1, 借入金 45,000 千円)連帯保証
- (5) 関係会社北越電化工業(株)(中小企業金融公庫他 4, 借入金 44,140 千円)連帯保証並びに伊藤忠商事(購入代 83,406 千円)支払保証
- (6) 関係会社大東鋼機(株)((株)日本不動産銀行借入金 2,000 千円)連帯保証
- (7) 関係会社共進運輸(株)(商工組合中央金庫他 4, 借入金 74,750 千円)連帯保証
- (8) 関係会社東都金属工業(株)((株)日本不動産銀行, 借入金 4,800 千円)連帯保証
- (9) 関係会社大島金属工業(株)(手形裏書 4,750 千円)連帯保証
- (10) 日都鋼業(株)(手形裏書 12,000 千円)連帯保証

(b) 損益計算書

(単位：千円)

費目	期 間	第 52 期			第 53 期			増 減
		昭和38年4月1日 ～昭和38年9月30日	構成比	%	昭和38年10月1日 ～昭和39年3月31日	構成比	%	
売 上 高								
総 売 上 高		5,637,496			5,791,716			
関係会社売上高		653,210			1,513,561			
売上値引及び戻り高		98,095	6,192,611	100.0	104,094	7,201,183	100.0	1,008,572
売 上 原 価								
期首製品棚卸高		553,070			777,333			
当期製品仕入高		576,332			614,899			
当期製品製造原価		5,226,471			5,622,311			
自家消費等振替高	△	80,630			△ 63,979			
計		6,275,243			6,951,224			
期末製品棚卸高		777,993			575,640			
原価差額調整額	△	16,112	5,513,362	89.0	△ 11,084	6,386,668	88.7	873,306
売上総利益			679,249	11.0		814,515	11.3	135,266
販売費および一般管理費								
運 賃 諸 掛		169,305			177,939			
倉 庫 費		12,948			24,793			
販 売 手 数 料		1,055			1,415			
役 員 報 酬		23,410			23,580			
給 料 賃 金		52,810			51,380			
福 利 費		13,136			12,520			
修 繕 費		2,544			3,433			
租 税 課 金		2,550			5,115			
旅費交通費および通信費		22,389			22,644			
消 耗 品 費		2,137			3,451			
会 議 費		5,716			6,235			
広告宣伝費および交際費		61,105			60,850			
減 価 償 却 費		9,102			8,852			
技 術 研 究 費		4,265			7,899			
貸倒引当金繰入額		6,120			8,569			
そ の 他		45,691	434,283	7.0	52,604	471,279	6.5	36,996
営 業 利 益			244,966	4.0		343,236	4.8	98,270
営 業 外 収 益								
受取利息および割引料		67,128			54,921			
受 取 配 当 金		15,122			33,371			
関係会社受取配当金		24,391			18,450			
関係会社賃貸料		2,847			1,531			
有価証券売却益		4,650			0			
そ の 他		17,046	131,184	2.1	8,304	116,577	1.6	△ 14,607
当 期 純 利 益			376,150	6.1		459,813	6.4	83,663
営 業 外 費 用								
支払利息および割引料		350,687			342,251			
寄 附 金		3,191			1,136			
租 税 課 金		19,545			25,442			
開 発 費		759			759			
そ の 他		14,292	388,474	6.3	5,423	375,011	5.2	△ 13,463
当 期 純 利 益		△	12,324	△ 0.2		84,802	1.2	97,126

損益計算書脚注事項

第 52 期

第 53 期

摘要

1 評価基準
製品
製半製品
原仕掛品
貯蔵品
2 棚卸方法
製品
製半製品
原仕掛品
貯蔵品

棚卸資産のすべてについて、継続記録法による原価法中の移動平均法により前期に同じます。

棚卸資産のすべてについて、実地棚卸法及び帳簿棚卸法の併用によります。前期に同じ

製品製造原価明細表

(単位：千円)

費目	期間	第 52 期		第 53 期		増減
		昭和38年4月1日 ～昭和38年9月30日	構成比	昭和38年10月1日 ～昭和39年3月31日	構成比	
			%		%	
材料費						
期首材料棚卸高		1,565,604		1,824,504		
当期材料仕入高		3,704,514		3,831,630		
鑄型ロール等振替高	△	140,754		110,819		
計		5,129,364		5,545,315		
期末材料棚卸高		1,824,504	3,304,860 65.8	1,923,050	3,622,265 66.9	317,405
労務費						
従業員給与		319,883		342,546		
諸手当および福利費		225,165		226,205		
雑給		22,886	567,934 11.3	22,134	590,885 10.9	22,951
間接費						
炉修繕および修繕引当繰入額		105,211		114,379		
鑄型鑄枠ロール		177,052		173,551		
外注加工費		145,868		169,862		
支払電力料		270,032		320,592		
支払修繕料		30,588		31,417		
支払運賃		29,524		42,610		
棚卸減耗費		55,063		37,953		
租税課金		12,878		12,400		
保険料		5,044		4,287		
減価償却費		240,795		240,925		
その他		197,496		192,772		
雑収入	△	24,599	1,244,952 24.8	26,702	1,314,046 24.2	69,094
固定資産等振替高	△	94,695	△ 1.9	109,992	△ 2.0	△ 15,297
当期総製造費用		5,023,051	100.0	5,417,204	100.0	394,153
期首半製品仕掛品棚卸高		1,080,500		1,251,669		
当期半製品仕入高		427,852		296,174		
原材料振替高	△	53,263		57,410		
計		6,478,140		6,907,637		429,497
期末半製品仕掛品棚卸高		1,251,669		1,285,326		
当期製品製造原価		5,226,471		5,622,311		395,840

製品製造原価脚注事項

- 摘要 第 52 期 第 53 期
- 1 評価基準 棚卸資産のすべてについて継続記録法による原価法中の移動平均法によります。 前期に同じ
- 2 棚卸方法 棚卸資産のすべてについて実地棚卸法および帳簿棚卸法の併用によります。 前期に同じ
- 3 原価計算法 当社の原価計算は原価計算基準に基づく原価計算実施手続により実施し、方式としては、月次計算による工程別、組別総合原価計算方式を採用しております。

(c) 剰余金計算書

(単位：千円)

費 目	期 間	第 52 期			第 53 期			増 減
		昭和38年 4 月 1 日 ～昭和38年 9 月30日			昭和38年10月 1 日 ～昭和39年 3 月31日			
前期末処分利益剰余金		181,651	181,651		198,847	198,847	17,196	
前期利益剰余金処分額								
利益準備金		8,500		9,500				
税金		60,000		70,000				
配当金		90,000		90,000				
役員賞与金		3,000		3,000				
任意積立金								
退職手当積立金	2,000	2,000	163,500	2,000	2,000	174,500	11,000	
繰越利益剰余金			18,151			24,347	6,196	
繰越利益剰余金増加高								
固定資産売却益		101,761		91,994				
有価証券売却益		95,935		29,490				
前期損益修正		12,750	210,446	0	121,484	△ 88,962		
繰越利益剰余金減少高								
固定資産売却損		17,426	17,426	15,831	15,831	△ 1,595		
繰越利益剰余金期末残高			211,171			130,000	△ 81,171	
当期純利益			△ 12,324			84,802	97,126	
当期末処分利益剰余金			190,847			214,802	15,955	
法人税及び住民税引当額			—			70,000	70,000	
法人税及び住民税控除後当期末処分利益剰余金			198,847			144,802	△ 54,045	

(d) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	期 間	第 52 期		第 53 期		増 減
		昭和38年11月30日		昭和39年 5 月21日		
当期末処分利益剰余金			198,847		144,802	△ 54,045
利益剰余金処分額						
利益準備金			9,500		9,000	
税金			70,000		—	
配当金			90,000		90,000	
役員賞与金			3,000		3,000	
任意積立金						
退職手当積立金		2,000		3,000		
別途積立金			2,000	174,500	10,000	13,000
次期繰越利益剰余金			24,347		29,802	5,455

(e) 付 属 明 細 表

様式第1号

有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株			
株	株 式 会 社					
投資有価証券	株 式 会 社 朝 日 銀 行	50	300,000	15,000	15,000	
	" 協 和 銀 行	"	360,000	16,780	16,780	
	" 大 和 銀 行	"	250,000	13,309	13,309	
	" 東 海 銀 行	"	306,750	16,356	16,356	
	" 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	18,000	9,000	9,000	
	" 富 士 銀 行	50	720,000	33,985	33,985	
	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	"	500,000	25,980	25,980	

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資 有価証券	日本勧業証券株式会社	円 50	株 200,000	10,000	10,000	
	東亜港湾工業 "	50	2,931,611	216,925	216,925	
	三菱日本重工業 "	50	150,000	9,300	9,300	
	安田火災海上保険 "	50	200,000	11,305	11,305	
	株式会社 埼玉銀行他 29 銘柄		1,099,246	76,793	76,793	
	小計		7,035,607	454,733	454,733	
	計		7,035,607	454,733	454,733	

種	類	一口の金額	口数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
その他の有価証券		円	口			
一 時 的 所 有 (流動資産)	江口証券株投資信託 第28回 式会社 受益証券	5,000	500	2,500	2,500	
	大井証券 " " 第74回	5,000	900	4,500	4,500	
	" " " オープン	1,000	4,000	4,000	4,000	
	" " " 追加オー プン	1,000	200	208	208	
	玉塚証券 " " 第41回	5,000	22	110	110	
	" " " オープン	1,000	1,000	1,000	1,000	
	" " " 追加オー プン	1,000	50	52	52	
	大商証券 " " 第72回	5,000	400	2,000	2,000	
	" " " オープン	1,000	1,000	1,000	1,000	
	大和証券 " " 第95回	5,000	170	850	850	
	日興証券 " " 第108回	5,000	2,900	14,500	14,500	
	" " " 第115回	5,000	1,000	5,000	5,000	
	" " " 第128回	5,000	2,000	10,000	10,000	
	" " " 第134回	5,000	1,000	5,000	5,000	
	" " " 第2オー プン	1,000	2,000	2,000	2,000	
	日本勧業証券 " " 第18回	5,000	200	1,000	1,000	
	" " " 第29回	5,000	700	3,500	3,500	
	" " " 第43回	5,000	200	1,000	1,000	
	" " " 第55回	5,000	700	3,500	3,500	
	" " " 株式ファ ンド	1,000	2,000	2,000	2,000	
	利付長期信用債券第87回	1,000,000	3	2,933	2,933	
	" " " 第88回	1,000,000	3	2,932	2,932	
	" " " 第91回	1,000,000	1	977.5	977.5	
	" " " 第91回	100,000	10	977.5	977.5	
	" " " 第93回	1,000,000	2	1,992	1,992	
	" " " 第103回	1,000,000	2	2,000	2,000	
	" " " 第104回	1,000,000	3	3,000	3,000	
	" " " 第105回	1,000,000	3	3,000	3,000	
	" " " 第106回	1,000,000	3	3,000	3,000	
	" " " 第119回	1,000,000	1	1,000	1,000	
	" " " 第120回	1,000,000	1	1,000	1,000	
	" " " 第121回	1,000,000	3	3,000	3,000	
	割引長期信用債券第136回	1,000,000	10	9,414	9,414	
	利付日本興業債券第145回	5,000,000	2	10,000	10,000	
	安田信託銀行「貸付信託」	1,000,000	17	17,000	17,000	
	" " "	2,000,000	1	2,000	2,000	
	" " "	2,550,000	1	2,550	2,550	
	" " "	20,000,000	1	20,000	20,000	
	" " "	40,000,000	1	40,000	40,000	

種 類	一口の金額	口 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
中央信託銀行「貸付信託」	5,000,000	1	5,000	5,000	
〃	6,000,000	1	6,000	6,000	
〃	20,000,000	1	20,000	20,000	
三菱信託銀行	10,000	5	50	50	
〃	500,000	1	500	500	
〃	1,000,000	2	2,000	2,000	
小 計		21,021	224,046	224,046	
その他の有価証券					
電信電話債券	5,000	22	110	93	
〃	10,000	3	30	27	
〃	30,000	1	30	23	
〃	100,000	2	200	181	
割引電信電話債券	10,000	7	34	29	
〃	40,000	3	60	43	
〃	100,000	15	697	650	
〃	200,000	3	300	216	
小 計		56	1,461	1,262	
計		21,077	225,507	225,308	

- 注 1 取得価格の算定基準は移動平均法によります。
2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によります。
3 電信電話債券については昭和32年11月15日付国税庁通達による取得時価をもつて評価換えいたしました。

様式第2号

有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建築物	2,092,808	132,218	5,772	2,219,254	593,964	1,625,290
構築物	356,939	858	4,593	353,204	125,048	228,156
機械装置	4,701,722	81,980	0	4,783,702	2,171,054	2,612,648
船舶	585	0	0	585	425	160
車輦運搬具	115,127	8,165	5,566	117,726	82,380	35,346
工具器具備品	290,988	16,536	2,220	305,304	167,260	138,044
土地	531,329	6,990	2,327	535,992	—	535,992
建設仮勘定	1,151,083	1,015,010	94,728	2,071,365	—	2,071,365
計	9,240,581	1,261,757	115,206	10,387,132	3,140,131	7,247,001

注 当期増加の主なるものは次の通りであります。

建設仮勘定	豊橋製鋼所	圧延機増設工事	642,653千円
	東京製鋼所	土地埋立工事	127,541
	〃	南工場合理化工事	54,368
	〃	鋼板加工設備	3,445
	〃	社宅建設工事	11,490
	〃	その他	175,514
	計		1,015,010

様式第3号

無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累 計額	期末残高	摘 要
借地権	23,816	1,500	—	—	25,316	
借家権	50	—	50	—	—	
電話加入権	10,651	106	285	—	10,472	
電気供給施設利用権	88,762	—	—	29,360	59,402	
計	123,279	1,606	335	29,360	95,190	

様式第4号

関係会社有価証券明細表

銘柄	株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額
車輪工業株式会社株式	円 50	株 5,050,000	千円 254,362	千円 254,362	株 —	千円 —
東都造機 " "	" "	1,928,000	96,400	96,400	4,500	363
東都鉄構 " "	500	267,900	133,950	133,950	—	—
北越電化工業 " "	50	700,000	61,042	61,042	—	—
大東鋼機 " "	500	108,300	54,150	54,150	—	—
東都金属工業 " "	" "	25,000	12,500	12,500	—	—
共進運輸 " "	50	440,000	23,500	23,500	—	—
東都実業 " "	" "	70,000	3,500	3,500	—	—
東江運輸 " "	500	2,000	1,000	1,000	—	—
大島金属工業 " "	" "	3,600	1,800	1,800	—	—
株式会社ニュー九州パノラ マ	" "	30,000	15,000	15,000	—	—
" 若戸大橋ヘルスセ ンター	" "	—	—	—	19,600	9,800
計		8,624,800	657,204	657,204	24,100	10,163

銘 柄	当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要		
	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 式 保 有 率	発 行 式 株	済 数
車 輪 工 業 株 式 有 限 公 司	株	千円	株	千円	千円	%		千株
東 都 造 機 " "	—	—	5,050,000	254,362	254,362	17		30,000
東 都 鉄 構 " "	1,283,000	64,150	649,500	32,613	32,613	16		4,000
北 越 電 化 工 業 " "	170,100	85,050	97,800	48,900	48,900	24		400
大 東 鋼 機 " "	—	—	700,000	61,042	61,042	22		3,200
東 都 金 属 工 業 " "	—	—	108,300	54,150	54,150	90		120
共 進 運 輸 " "	—	—	25,000	12,500	12,500	50		50
東 都 実 業 " "	—	—	440,000	23,500	23,500	73		600
東 江 運 輸 " "	—	—	70,000	3,500	3,500	7		1,000
大 島 金 属 工 業 " "	—	—	2,000	1,000	1,000	13		15
株 式 有 限 公 司 ニ ュ ー 九 州 パ ノ ラ マ	—	—	3,600	1,800	1,800	100		36
" 若 戸 大 橋 ヘ ル ス セ ン タ ー	—	—	30,000	15,000	15,000	20		150
計	—	—	19,600	9,800	9,800	20		100
	1,453,100	149,200	7,195,800	518,167	518,167			

注 1 取得価額の算定基準は移動平均法によります。

2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によります。

3 関係会社との関係 (昭和39年5月31日現在)

(イ) 車輪工業(株)は、当社から自動車用車輪の材料である鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社社長を兼任しております。

(ロ) 東都造機(株)は、当社から軌条付属品及び建設機材部品の材料である鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社代表取締役会長に、当社常務取締役吉崎秀が同社取締役を兼任しております。

(ハ) 東都鉄構(株)は、当社から鉄骨橋梁用の鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社代表取締役会長に、当社常務取締役伊木常世が同社取締役を兼任しております。

(ニ) 北越電化工業(株)は、当社の副原料たる合金鉄の一部を供給し、当社社長藤川一秋が同社の代表取締役会長を兼任しております。

(ホ) 大東鋼機(株)は、当社取締役坂本弘が同社取締役に、当社取締役松井四郎が同社監査役を兼任しております。

- (ハ) 東都金属工業(株)は、当社の営業目的の圧延鋼材の一部を受託圧延し、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社監査役柴田清が同社社長を兼任しております。
- (ロ) 共進運輸(株)は、当社の製品および材料の海上運搬の一部を行っており、当社社長藤川一秋が同社相談役に、当社常務取締役原役治が同社取締役に、当社常務取締役吉武久賀が同社監査役を兼任しております。
- (ハ) 東江運輸(株)は、当社の製品および材料の陸上運搬の一部を行っており当社社長藤川一秋が同社会長に、当社常務取締役原役治が同社取締役に兼任しております。
- (リ) 東都実業(株)は当社の主原料(鋼屑)及び副原料、諸資材の供給並びに製品特に窓枠用鋼材の一括販売を行っており、当社社長藤川一秋が同社会長に当社常務取締役原役治が同社監査役を兼任いたしております。
- (ヌ) (株)ニュー九州パノラマは、当社社長藤川一秋が同社社長に、当社常務取締役吉武久賀が副社長を兼任しております。
- (ル) (株)若戸大橋ヘルスセンターは当社社長藤川一秋が同社社長に、当社常務取締役吉武久賀が同社取締役に兼任しております。

様式第5号 関係会社出資金

該当事項がないので省略いたします。

様式第6号 関係会社貸付金 (単位:千円)

関係会社名	期首残高	当増期額	当減期額	期末残高	摘 要		
					返済期日	利 率	担 保
昭和年月日							
短期貸付金							
大東鋼機株式会社	33,171	41,124		74,295	39. 9.30	日歩2銭2厘	なし
東都金属工業株式会社	7,994			7,994	39. 9.30	日歩2銭2厘	なし
東都実業株式会社		156,400	16,724	139,676	39. 9.30	日歩2銭1厘	なし
計	41,165	197,524	16,724	221,965			
長期貸付金							
東都金属工業株式会社	26,457			26,457	41. 3.31	なし	なし
大島金属工業株式会社	10,283		300	9,983	41. 3.31	なし	工場物件
共進運輸株式会社	30,000			30,000	42. 8.31	日歩2銭2厘	土地抵当権
計	66,740		300	66,440			設定

様式第7号 社債明細表

該当事項がないので省略いたします。

様式第8号 長期借入金明細表 (単位:千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				
					借入目的	返 期	済 日	利 率	担 保
株式会社富士銀行				(48,000)		昭和	日歩		
	90,000		24,000	66,000	設備資金	40. 6.30	2銭5厘	工場財団担保	
				(48,000)					
小 計	150,000		12,000	138,000	"	41.12.31	"	"	
	240,000		36,000	204,000					
				(16,800)					
株式会社協和銀行	41,600		8,400	33,200	設備資金	41. 3.31	2銭6厘	工場財団担保	
				(4,800)					
	20,200		2,400	17,800	"	42. 9.30	"	"	
小 計				(1,560)	長期運転資金				
	25,000	50,000		75,000		44. 3.31	2銭2厘	有価証券担保	
	86,800	50,000	10,800	126,000					
株式会社大和銀行				(13,000)					
	41,000		6,000	35,000	設備資金	41. 3.31	2銭4厘	工場財団担保	
				(8,000)	長期運転資金				
中央信託銀行株式会社	30,000		4,000	26,000		40. 9.30	2銭2厘	工場財団担保	
				(16,000)					
	30,000		8,000	22,000	"	40. 8.31	2銭5厘	"	
				(12,000)					
	42,000		6,000	36,000	設備資金	41. 3.31	"	"	
				(28,000)					
	121,200		14,400	106,800	"	42. 9.30	"	"	

借入先	期 残	首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 残	末 高	摘 要			
							借入目的	返 期	済 日	利 率
中央信託銀行株式会社	20,000	50,000			70,000	設備資金	昭和44. 3.31	日歩2銭6厘	工場財団担保, 有価証券担保	
小 計	243,200	50,000	32,400		260,800					
安田信託銀行株式会社	88,000		13,000	(36,000)	75,000	設備資金	41. 4.30	2銭7厘	工場財団担保	
	40,400		4,800	(9,600)	35,600	"	42. 9.30	"	"	
	50,000			(8,000)	50,000	"	"	"	"	
	90,000	30,000			120,000	"	44. 3.31	"	"	
小 計	268,400	30,000	17,800		280,600					
日本開発銀行	55,600		7,400	(14,800)	48,200	設備資金	42. 4.25	年8分7厘	工場財団担保	
	36,800		3,300	(6,600)	33,500	"	44. 3.25	"		
小 計	92,400		10,700	(12,000)	81,700					
株式会社日本興業銀行	42,000		6,000		36,000	設備資金	42. 2.28	年9分5厘	工場財団担保	
		40,000			40,000	"	44. 3.31	"	"	
小 計	42,000	40,000	6,000		76,000					
株式会社日本長期信用銀行	47,000		6,000	(12,000)	41,000	設備資金	42. 6.30	年9分5厘	工場財団担保	
	20,000	110,000		(24,000)	130,000	"	43. 9.30	"	"	
小 計	67,000	110,000	6,000		76,000					
安田生命保険相互会社	70,000		16,000	(36,000)	54,000	長期運転資金	40. 9.30	日歩2銭7厘	有価証券担保	
	87,000		15,600	(32,400)	71,400	"	41. 4.30	"	"	
	100,000		12,500	(25,000)	87,500	設備資金	42. 9.30	"	工場財団担保	
	100,000			(18,750)	100,000	"	43. 6.30	"	"	
		100,000		(6,250)	100,000	"	43. 9.30	"	"	
小 計	357,000	100,000	44,100		412,900					
協栄生命保険株式会社	40,000		12,000	(24,000)	28,000	設備資金	40. 4.30	2銭7厘	工場財団担保	
	58,000		12,000	(24,000)	46,000	"	41. 2.28	"	"	
	44,000		6,000	(12,000)	38,000	"	42. 6.30	"	"	
	44,000		6,000	(12,000)	38,000	"	"	"	"	
	50,000			(6,000)	50,000	"	43.10.31	2銭8厘	"	
	50,000	50,000			100,000	"	44. 9.30	"	"	
小 計	286,000	50,000	36,000		300,000					
東邦生命保険相互会社	44,800		7,800	(13,000)	37,000	設備資金	41. 6.30	2銭7厘	工場財団担保	
	50,000			(5,200)	50,000	"	43. 1.31	"	"	
		80,000			80,000	"	44. 1.31	"	有価証券担保	
小 計	94,800	80,000	7,800		167,000					
第百生命保険相互会社	46,000		8,000	(16,000)	38,000	設備資金	41. 6.30	2銭7厘	工場財団担保	
	50,000			(8,000)	50,000	"	42. 6.30	"	"	
	20,000	30,000			50,000	"	43. 7.31	"	"	
		30,000			30,000	"	"	"	有価証券担保	
小 計	116,000	60,000	8,000		168,000					

借入先	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	摘				要	
							借入目的	返 期	済 日	利 率	担	保
朝日生命保 険相互会社						(32,000)	設備資金	昭和	日歩			
	60,000			16,000	44,000			40. 6.30	2銭7厘		工場財団担保	
					(7,500)		"	43. 5.31	"		"	
	47,500			5,000	42,500							
					(5,000)		"	44. 8.31	"		"	
	50,000				50,000		"	41. 2.28	"		"	
	50,000				50,000		"	43.11.30	"		"	
		60,000			60,000		"	44. 2.28	"		"	
		50,000			50,000		"				"	有価証券担保
小 計	207,500	110,000		21,000	296,500							
日本生命保 険相互会社					(21,000)		設備資金	40.12.31	2銭7厘		銀行保証	
	72,000			14,000	58,000							
千代田生命 保険相互会 社					(6,250)		設備資金	42. 9.25	2銭7厘		銀行保証	
	28,750			2,500	26,250							
					(8,000)		"	42. 6.25	"		"	
	40,000				40,000		"	43. 9.25	"		"	
小 計	20,000	20,000			40,000							
住友生命保 険相互会社	88,750	20,000		2,500	106,250		設備資金	41. 2.28	2銭7厘		有価証券担保	
		50,000			50,000							
第一生命保 険相互会社	50,000	50,000			100,000		設備資金	45. 4.30	2銭7厘		銀行保証	
東京都民生 局保険部					(464)		住宅資金	48. 3. 1	年 6分5厘		社 宅	
	5,687			221	5,466							
					(1,059)		"	41.11. 1	"		"	
	3,896			505	3,391							
					(758)		"	43. 3. 1	"		"	
	3,705			361	3,344							
					(502)		"	48. 3. 1	"		"	
	7,382			287	7,095							
小 計	20,670			1,374	19,296							
茅ヶ崎市					(135)		住宅資金	62. 2. 1	年 6分5厘		社 宅	
	6,937			64	6,873							
住宅金融公 庫					(64)		住宅資金	56. 2.28	年 6分5厘		社 宅	
	7,000			30	6,970							
計	2,387,457	800,000		260,568	2,926,889	(648,392)						

注 期末残高の（ ）は内数で一年以内に返済されるもので、流動負債に掲記してあります。

様式第9号

関係会社借入金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	摘				要	
							借入目的	返済期日	利 率	担 保		
短期借入金												
車輪工業株式会社		—	50,862	—	50,862		運 転 資 金	39. 4.30	日歩 2銭1厘		なし	
計		0	50,862	0	50,862							
長期借入金												
車輪工業株式会社	26,182		—	—	26,182		東亜ビル資金	51. 9.30	年1分5厘		なし	
東都造機株式会社	12,593		—	—	12,593		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	
東都鉄構株式会社	14,413		—	—	14,413		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	
計	53,188		0	0	53,188							

様式第10号

資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
株 円 千円					
既 発 行 株 式					
東都製鋼株式会社	60,000,000	50	3,000,000	東京証券取引所	関係会社が所有する株式は 下記の通りであります。
普 通 株 式				大阪	
				名古屋	
				新潟	
				福岡	
				札幌	
額 面 株 式					車輪工業(株) 2,604,000
					東都実業(株) 551,550
					北越電化工業(株) 150,000
					共進運輸(株) 60,000
					東都造機(株) 5,650
					東江運輸(株) 7,500
小 計	60,000,000	50	3,000,000		
無 額 面 式	0		0		
小 計	0		0		
株式発行のない資本額					
資 本 の 額					
3,000,000千円					

資本金組入額

準備金の資本組入

320,000千円

計 320,000

- 1 昭和31年12月資本組入額120,000千円当時資本金400,000千円割当率1対1.5
 2 昭和32年10月 " 100,000 " 1,000,000 1対1
 3 昭和36年7月 " 100,000千円 " 2,000,000千円 " 1対0.5

様式第11号

資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円						
再 評 価 積 立 金	369,411	—	—	—	369,411	
計	369,411				369,411	

様式第12号

利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円					
利 益 準 備 金	165,500	9,500		175,000	増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
別 途 積 立 金	350,000	—		350,000	
退職手当積立金	16,000	2,000		18,000	
計	531,500	11,500		543,000	

様式第13号

減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 償 却 期 額	償 累 却 額 計	当 期 末 高 残	償 累 計 却 率	償却範囲額に対する	
						過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建築物	2,219,254	53,197	593,964	1,625,290	26.8	11,230	11,230
機械装置	353,204	10,292	125,048	228,156	35.4	0	0
船舶	4,783,702	161,102	2,171,054	2,612,648	45.4	1,979	1,979
車輛運搬具	585	25	425	160	72.6	0	0
工具器具備品	117,726	6,411	82,380	35,346	70.0	0	0
無形固定資産	305,304	18,331	167,260	138,044	54.8	0	0
借地権	25,316	—	—	25,316	—	—	—
電話加入権	10,472	—	—	10,472	—	—	—
電気供給施設利用権	88,762	2,959	29,360	59,402	33.1	0	0
繰延勘定							
試験研究費	59,867	3,634	3,634	56,233	6.1	0	0
開発費	7,588	759	7,588	0	100.0	0	0
計	7,971,780	256,710	3,180,713	4,791,067		13,209	13,209

注 1 償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法による間接償却

電気供給施設利用権 15ヶ年均等直接償却

繰延資産 5ヶ年均等直接償却

2 当期償却額のうち租税特別措置法による特別償却額 13,209 千円が含まれております。

3 当期減価償却費の配賦区分

(1) 製造原価 241,473千円 (うち 548 千円は原価差額として計上)

(2) 一般管理費 12,486

(3) 営業外費用 2,751

計 256,710

様式第14号

引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	269,354	24,000	17,469	—	275,885	
価格変動準備金	50,000	—	—	—	50,000	

(2) 資産負債の状況

昭和39年3月31日現在における資産、負債の内容

(a) 資産の状況

(i) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
手許現金	2,439	預金	991,865
預金	293,726	定期預金	1,333,880
当座預金	39,289	小計	
普通預金	9,000	計	1,336,319
通知預金			
(ロ) 受取手形			(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
業種別		期日別	
鉄鋼販売業	178,768	昭和39年6月期日	113,047
鉄鋼二次製品製造業	2,274	" 7月 "	89,126
機械製造業	17,450	" 8月 "	45,323
その他の	90,755	" 9月 "	25,963
計	289,247	" 10月 "	8,420
期日別		" 11月 "	700
昭和39年4月期日	3,807	計	289,247
" 5月 "	2,861		
(ハ) 割引手形			(単位：千円)

期 日 別	39年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金 額	370	378,718	632,880	481,774	118,079	5,303	1,617,124

注 昭和39年3月期日の割引手形は地方取立中のものであります。

(ニ) 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
会社名		期日別	
東都造機株式会社	546	昭和39年4月期日	35,091
車輪工業株式会社	24,471	" 5月 "	60,985
東都鉄構株式会社	3,902	" 6月 "	59,265
東都実業株式会社	442,230	" 7月 "	163,601
北越電化工業株式会社	5,947	" 8月 "	157,235
計	477,096	" 9月 "	919
		計	477,096

(ホ) 関係会社割引手形					(単位：千円)
期 日 別	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	計
金 額	402,813	281,531	499,231	190,774	1,374,349

(ヘ) 売掛金回収状況					(単位：千円)
摘 要	金 額	摘 要	金 額		
業 種 別		回 収 率			
鉄 鋼 販 売 業	511,484	前 期 末 残 高(A)		549,942	
鉄 鋼 二 次 製 品 製 造 業	4,252	当 期 発 生 額(B)		5,687,622	
機 械 製 造 業	38,341	当期回収又は振替決済額(C)		5,622,597	
自 動 車 製 造 業	36,887	当 期 末 残 高(D)		614,967	
そ の 他	24,003	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100 \%$		90.1%	
計	614,967	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(D)}$		18.5回	

(ト) 関係会社売掛金回収状況					(単位：千円)
摘 要	金 額	摘 要	金 額		
会 社 別		回 収 率			
東 都 実 業 株 式 会 社	393,598	前 期 末 残 高(A)		870,188	
東 都 造 機 株 式 会 社	299,692	当 期 発 生 額(B)		1,513,561	
車 輪 工 業 株 式 会 社	266,805	当期回収又は振替決済額(C)		1,382,429	
東 都 鉄 構 株 式 会 社	116	当 期 末 残 高(D)		1,001,320	
北 越 電 化 工 業 株 式 会 社	1,756	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100 \%$		58.0%	
大 東 鋼 機 株 式 会 社	39,282	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(D)}$		3.0回	
東 江 運 輸 株 式 会 社	71				
計	1,001,320				

(チ) 有 価 証 券

付属明細表(様式第一号)に掲記してありますから省略いたします。

(リ) 棚 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額		
製 品	条 異 形 鋼 材 他	各種棒鋼, 形鋼 軌条付属品, 窓枠用鋼材, 車輪用鋼材他 計	421,615 141,078 12,947 575,640	
半 製 品	鋼 鋼 片 他	平炉および電気炉鋼塊 鋼材用鋼片 伸鉄用鋼材	622,356 345,484 141,925 1,109,765	
仕 掛 品	鋼 材 他	未検定, 未矯正品 計	136,896 38,665 175,561	
原 料, 材 料	製 鋼 主 原 料 他	銑鉄, 鋼屑他 満俺鉄, 珪素鉄他 燃料, 炉材他	572,201 33,387 91,157 696,745	
貯 蔵 品	鑄 型 ロール 鑄 材 他	鑄型ロール, 鑄材 工場雑品	1,159,334 66,971 1,226,305	
計			3,784,016	

(ヌ) 前 渡 金					(単位：千円)
摘 要	金 額	摘 要	金 額		
製 鋼 主 原 料 他	124,136	計		158,455	
そ の 他	34,319				

(ル) 前払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過支払利息	79,554	その他	1,093
未経過保険料	3,680	計	84,327

(オ) その他の流動資産

① 短期貸付金

給料前貸金および立替金他

15,529 千円

② 関係会社短期貸付金

付属明細表(様式第6号)に掲記してありますから省略いたします。

③ 未収入金

株式譲渡代金他

181,440 千円

④ その他

賃貸料および貸付金利息他

17,692 千円

(ii) 固定資産

(イ) 有形固定資産、無形固定資産

建設仮勘定を除いた有形固定資産の明細は付属明細表(様式第2, 第3)に記載してありますから省略いたします。

(ロ) 建設仮勘定

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
豊橋製鋼所 工場土地購入及び離作補償費	302,134	
圧延機増設工事	1,395,500	
東京製鋼所 鋼板加工工場増設工事	37,916	
南工場合理化設備	54,368	
土地埋立工事	127,541	
諸 口	153,906	
計	2,071,365	

(ハ) 再評価積立金の移動状況は次の通りであります。

第一次再評価

144,044 千円

第二次再評価

24,899

賠償指定解除に伴う再評価

85,257

第三次再評価

471,810

計

726,010

取崩の内訳は次の通りであります。

再評価税の納付

23,531 千円

譲渡損による取崩

13,068

資本組入額

320,000

計

356,599

昭和39年3月31日現在

369,411 千円

(ニ) 投資

1 出 資 金

岡崎信用金庫他

4,050 千円

2 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要
東亜港湾工業株式会社	128,976	千円 利率2銭2厘 期限 昭和 51. 9.30
協和不動産株式会社	62,105	" 2 分 " " 59. 3.31
富士鋼板株式会社	66,200	" な し " " 42. 3.31
日都鋼業株式会社	12,900	" " " " 46. 5.31
東都生活協同組合他	29,150	
計	299,331	

3 従業員に対する長期貸付金

住宅資金貸付金

(貸付条件日歩2銭2厘)

22,186 千円

4 関係会社長期貸付金

付属明細表(様式第6号)に掲記してありますから省略いたします。

5 その他の投資

① 長期未収入金 土地売却代	340,110 千円
② 関係会社長期未収入金 貸地権利金	178,129 千円
③ その他 安田生命保険(相)生命保険料他	189,348 千円

(iii) 繰延勘定 試験研究費 新製品に対する試験研究費	56,233 千円
-------------------------------------	-----------

(b) 負債の状況

(i) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
品 目 別		品 目 別	
主 原 料 代	1,488,276	鋼 板 代	775,326
副 原 料 代	179,021	そ の 他	187,988
燃 料 代	158,687	計	3,879,172
電 極 代	74,717	期 日 別	
煉 瓦 代	108,541	昭 和 39 年 4 月 期日	897,809
外 注 加 工 代	23,865	" 5 月 "	686,769
鑄 型 口 一 ル 代	135,579	" 6 月 "	873,930
鋼 塊 片 代	317,451	" 7 月 "	902,756
運 設 賃	71,127	" 8 月 "	407,362
鋼 備 関 係 代	347,399	" 9 月 "	110,546
	11,195	計	3,879,172

(ロ) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
会 社 別		期 日 別	
東 都 実 業 株 式 会 社	503,325	昭 和 39 年 4 月 期日	332,282
車 輪 工 業 株 式 会 社	289,307	" 5 月	295,251
東 都 鉄 構 株 式 会 社	55,000	" 6 月	373,831
東 都 造 機 株 式 会 社	95,000	" 7 月	101,783
共 進 運 輸 株 式 会 社	124,549	" 8 月	22,212
東 江 運 輸 株 式 会 社	29,505		
北 越 電 化 工 業 株 式 会 社	28,673		
計	1,125,359	計	1,125,359

(ハ) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
主 原 料 代	488,808	鑄 型 口 一 ル 代	186,901
副 原 料 代	89,169	運 賃 代	38,710
燃 料 代	60,312	鋼 板 代	240,590
電 極 代	119,575	そ の 他	158,836
煉 瓦 代	127,491		
外 注 加 工 代	32,310	計	1,542,702

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
東 都 実 業 株 式 会 社	95,032	東 江 運 輸 株 式 会 社	18,588
東 都 造 機 株 式 会 社	1,083		
共 進 運 輸 株 式 会 社	77,268	計	191,971

(ホ) 短期借入金

借入先	金額	借入目的	利率	返済期日	担保の有無
株式会社富士銀行	410,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.9.30	工場財団担保, 有価証券担保 定期預金担保
株式会社協和銀行	128,000	運転資金	2銭5厘		
株式会社東海銀行	36,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.9.30	有価証券担保
株式会社日本勧業銀行	40,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.5.30	
株式会社大和銀行	58,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.5.30	
株式会社三菱銀行	26,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.5.30	
株式会社三和銀行	6,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.5.30	
株式会社第一銀行	20,000	運転資金	2銭2厘	昭和39.5.30	定期預金担保
株式会社埼玉銀行	52,000	運転資金	2銭1厘	昭和39.5.30	
株式会社朝日銀行	20,000	運転資金	2銭2厘	昭和39.6.30	
安田信託銀行株式会社	111,500	運転資金	2銭1厘	昭和39.9.30	工場財団担保, 有価証券担保 定期預金担保
東洋信託銀行株式会社	10,000	運転資金	2銭7厘		
中央信託銀行株式会社	6,000	運転資金	2銭4厘	昭和39.5.30	
株式会社大生相互銀行	29,000	運転資金	2銭5厘	昭和39.6.30	工場財団担保
株式会社千葉相互銀行	50,000	運転資金	2銭6厘	昭和39.5.30	定期預金担保, 有価証券担保
株式会社日本興業銀行	50,000	運転資金	2銭6厘	昭和39.4.30	有価証券担保, 定期預金担保
株式会社日本長期信用銀行	50,000	設備資金	2銭7厘	昭和39.9.30	工場財団担保
マリン・トラストカンパニー	720,000 (200万\$)	運転資金	年5分5厘	昭和40.3.27	銀行保証
安田生命保険相互会社	40,000	運転資金	2銭7厘	昭和39.12.31	工場財団担保, 有価証券担保
東邦生命保険相互会社	8,000	設備資金	2銭7厘	昭和39.9.30	工場財団担保
第百生命保険相互会社	8,000	設備資金	2銭7厘	昭和39.9.30	工場財団担保
朝日生命保険相互会社	2,000	設備資金	2銭7厘	昭和39.4.30	工場財団担保
太陽生命保険相互会社	30,000	運転資金	2銭7厘	昭和39.7.31	銀行保証
岡崎信用金庫	60,000	運転資金	2銭3厘	昭和39.5.25	定期預金担保
株式会社第三相互銀行	75,000	運転資金	2銭8厘	昭和39.6.30	定期預金担保, 有価証券担保
株式会社横浜銀行	2,000	運転資金	2銭2厘	昭和39.5.30	
合 計	2,053,500				

注 短期借入金のうち関係会社借入金は付属明細表(様式第9号)に掲記してあります。

(ヘ) 未払金

(単位: 千円)

摘要	金額	摘要	金額
利益配当金	2,624	豊橋製鋼所電気設備代	19,413
失権株、分配金	572	その他	3,395
茅ヶ崎製鋼所製鋼設備代金	185,423	計	211,427

(ト) 未払費用

(単位: 千円)

摘要	金額	摘要	金額
健康保険料	5,424	社会保険料	7,905
未払給料賃金	25,207	未払保電力料	63,399
借入金金利	1,680	計	103,615

(チ) 前 受 金
すべて品代の前受金であります。

332,674 千円

(リ) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和39年3月度給与所得税 その他	4,265 6,092	計	10,357

(ヌ) 従業員預り金
少額非課税制度勤務先預金

332,674 千円

(ル) 価格変動準備金
付属明細表(様式第14号)に掲記してありますから省略いたします。

(オ) その他の流動負債

① 未払法人税及び住民税

72,078 千円

② 国庫補助金

4,000 千円

(ii) 固定負債

(イ) 長期借入金

付属明細表(様式第8号)に掲記してありますから省略いたします。

(ロ) 関係会社長期借入金

付属明細表(様式第9号)に掲記してありますから省略いたします。

(ハ) 退職給与引当金

付属明細表(様式第14号)に掲記してありますから省略いたします。

(ニ) 長期未払金

社宅建設工事代金他

668,389 千円

(ホ) その他

敷金預り金他

6,404 千円

(c) その他

(1) 当社と車輪工業株式会社、東都造機株式会社および東都鉄構株式会社との合併について。

(ア) 当社は昭和39年7月1日を合併期日として、車輪工業(株)、東都造機(株)および東都鉄構(株)と次の条件で合併することとなつた。

合併契約書は昭和39年2月20日調印し、同年5月21日開催の定時株主総会において承認可決され、また「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第15条第2項に基づく合併届出書を公正取引委員会に提出し、昭和39年5月27日付公経合第5190号をもつて受理されている。

(イ) 合併の条件

(I) 車輪工業(株)(以下甲という)は存続し、当社(以下乙という)東都造機(株)(以下丙という)および東都鉄構(株)(以下丁という)は解散する。

(II) 甲は合併に際して記名式額面普通株式5,600万株を発行し合併期日現在の乙、丙および丁の株主に対して、それぞれ次の割合をもつて新株式を割当交付する。

乙の株式1株につき 新株式 0.8株の割合

丙の株式1株につき 新株式 1.2株の割合

丁の株式1株につき 新株式 8.0株の割合

(III) 甲は合併期日現在の乙、丙および丁の株主に対して、次の割合による交付金を合併登記終了後遅滞なく支払うものとする。

この株式1株につき 0.75円の割合

丙の株式1株につき 6.88円の割合

丁の株式1株につき 27.50円の割合

(IV) 甲は合併にさきだち昭和39年4月1日付をもつて、再評価積立金および利益準備金の資本組入れにより、その株主に所有株式1株に対し0.1株の割合で記名式額面普通株式を無償交付する。

(V) 甲が乙、丙および丁の株主に割当発行する株式の利益配当金は合併期日(昭和39年7月1日)から起算する。

(VI) 合併後の資本金は44億5千万円とする。

(VII) 乙、丙および丁は昭和38年9月30日現在の貸借対照表、財産目録、その他同日の計算を基礎とし、合併期日にその資産負債および権利義務を一切を甲に引き継ぐ。

(VIII) 甲は合併期日に商号をトピー工業株式会社と変更する。

(ウ) 甲、丙および丁の最近事業年度末の貸借対照表は次の通りである。

貸 借 対 照 表
(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

車輪工業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,768,906,868	流 動 負 債	3,452,085,953
現 金 預 手 金	1,083,815,892	支 払 手 形	1,678,839,508
受 取 掛 付 金	296,103,596	買 掛 金	766,884,147
売 掛 債 権	1,241,529,825	短 期 借 入 金	804,000,000
未 収 入 金	135,166,039	未 払 費 用	38,196,037
貸 倒 引 当 金	22,954,739	前 受 り 金	21,360,000
	△ 11,364,122	預 納 税 充 当 金	63,130,292
前 払 費 用	1,684,390,080	納 税 充 当 金	64,000,000
前 払 金	39,678,526	そ の 他 の 流 動 負 債	15,675,969
製 造 掛 金	117,935,409	固 定 負 債	2,460,659,702
仕 材 貯 蔵 品	338,605,469	長 期 借 入 金	2,125,050,583
そ の 他 の 流 動 資 産	154,872,672	長 期 未 払 金	335,609,119
固 定 資 産	233,205,485	引 当 金	155,240,600
有 形 固 定 資 産	103,277,482	従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	106,240,600
建 築 物	13,125,853	価 格 変 動 準 備 金	49,000,000
機 械 装 置	4,569,796,660	負 債 合 計	6,067,986,255
車 輜 運 搬 具	3,659,059,985		
工 具 器 具	1,020,001,526	資 本 の 部	
土 建 設 仮 勘 定	159,152,704	資 本 金	1,500,000,000
無 形 固 定 資 産	1,667,167,907	法 定 準 備 金	211,049,910
営 業 権	32,620,828	資 本 準 備 金	18,183,760
地 上 権	179,055,808	再 評 価 積 立 金	64,166,150
施 設 利 用 権	595,910,375	利 益 準 備 金	128,700,000
電 信 電 話 加 入 権	5,150,837	剰 余 金	563,576,273
投 資 有 価 証 券	41,312,374	社 員 退 職 準 備 積 立 金	19,090,586
子 会 社 株 式	37,566,340	配 当 準 備 積 立 金	79,000,000
そ の 他 の 投 資	2,000,000	研 究 費 積 立 金	27,110,000
繰 延 資 産	1,626,034	別 途 積 立 金	308,840,000
株 式 発 行 費	120,000	前 期 繰 越 利 益	9,539,861
合 計	869,424,301	当 期 利 益	119,995,826
	657,572,720	資 本 合 計	2,274,626,183
	52,400,000		
	159,451,581		
	3,908,910		
	3,908,910		
合 計	8,342,612,438	合 計	8,342,612,438

- 注 1 受取手形割引高 900,907,826 円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,046,344,080 円
3 子会社に対する金銭債権 短 期 238,629,794 円
4 子会社に対する金銭債務 短 期 23,321,592 円

貸 借 対 照 表
(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

東都造機株式会社

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	965,353,031	負 債	1,386,774,505
当 座 資 産	599,475,730	流 動 負 債	964,323,698
現 金 預 手 金	333,041,467	支 払 手 形	519,100,296
受 取 掛 付 金	27,290,422	買 掛 金	326,151,651
売 掛 債 権	195,298,594	短 期 借 入 金	90,000,000
未 収 入 金	15,994,904	未 払 費 用	4,317,877
貸 倒 引 当 金	22,617,020	未 払 費 用	8,242,873

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
その他の流動資産	5,233,323	前受り金	2,717,659
棚卸資産	365,877,301	預り金	13,793,342
製品	126,564,250	固定負債	386,050,000
仕掛品	156,209,390	長期借入金	386,050,000
原材料	74,752,151	引当金	36,400,807
貯蔵品	8,351,510	納税引当金	3,244,980
固定資産	797,146,888	退職給与引当金	21,606,674
有形固定資産	620,930,529	貸倒準備金	6,549,153
建物	147,780,481	価格変動準備金	5,000,000
構築物	16,921,644	資本	375,725,414
機械装置	332,629,678	資本金	200,000,000
車両運搬具	8,908,633	再評価積立金	9,088,693
工具器具備品	25,818,243	利益準備金	15,645,000
土地	88,611,850	技術研究積立金	3,000,000
建物仮勘定	260,000	配当準備積立金	6,000,000
無形固定資産	27,645,722	別途積立金	71,847,552
投資	148,570,637	繰越利益剰余金	15,624,818
合 計	1,762,499,919	当期純利益金	54,519,351
		合 計	1,762,499,919

注 受取手形割引高は 498,213,151 円であります。

貸 借 対 照 表
(昭和 38 年 7 月 31 日現在)

東都鉄構株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,067,205,062	流動負債	1,255,806,760
現金預金	325,227,790	支払手形	464,228,899
受取手形	19,315,021	短期借入金	225,000,000
未収入金	176,375,191	工事未払金	136,140,720
未成工事支出金	353,607,146	未払金	171,401,000
材料及び貯蔵品	151,602,184	未成工事受入金	230,491,073
前払費用	1,083,179	預り金	6,681,918
その他の流動資産	23,005,984	材料預り金	6,863,150
固定資産	16,988,567	価格変動準備金	13,000,000
建物及び構築物	729,703,863	貸倒引当金	2,000,000
機械装置	132,033,189	固定負債	290,063,417
車両運搬具	174,145,404	長期借入金	281,000,000
工具器具備品	22,808,646	退職給与引当金	9,063,417
土地	24,510,981	資本	251,038,748
建設仮勘定	81,729,017	資本金	200,000,000
無形固定資産	13,832,237	利益準備金	5,800,000
投資	225,671,619	退職手当積立金	2,100,000
	54,972,770	別途積立金	8,000,000
合 計	1,796,908,925	未処分利益剰余金	4,781,419
		当期純利益金	30,357,329
		合 計	1,796,908,925

注 受取手形割引高

181,555,837 円

(3) 資金繰り状況

(a) 資金繰り実績表

(単位：千円)

月別 摘要	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	計
前期繰越高 収入の部	1,147,181	1,202,407	1,314,587	1,231,384	1,225,038	1,153,899	1,147,181
売上代金	1,071,778	1,079,185	1,206,752	1,120,012	1,080,316	1,205,396	6,763,439
(現金回収)	(132,982)	(120,587)	(167,826)	(153,119)	(188,899)	(227,472)	(990,885)
(前受金)	(182,490)	(198,282)	(149,231)	(151,382)	(65,989)	(148,619)	(895,993)
(手形割引)	(744,465)	(745,339)	(861,351)	(799,005)	(796,510)	(795,882)	(4,742,552)
(取立手形)	(11,841)	(14,977)	(28,344)	(16,506)	(28,918)	(33,423)	(134,009)
借入金	120,000	930,000	393,000	260,000	50,000	1,015,000	2,768,000
その他	44,221	81,934	64,123	43,440	41,239	53,791	328,748
計	1,235,999	2,091,119	1,663,875	1,423,452	1,171,555	2,274,187	9,860,187
支出の部							
原材料費	534,651	769,769	849,667	846,746	680,648	713,847	4,395,328
人件費	88,421	88,964	197,746	103,334	90,124	88,569	657,158
経費	122,555	122,426	129,739	123,426	130,572	143,349	772,067
借入金返済	298,965	828,405	335,950	37,580	178,489	880,568	2,559,957
設備費	62,092	86,080	103,497	188,555	66,927	164,332	671,483
投資	6,000	11,000	5,000	23,000	23,000	37,000	105,000
支払利息	59,978	69,939	58,141	54,092	54,657	45,147	340,954
配当金	—	—	48,131	40,227	1,043	—	89,401
その他	8,111	3,356	19,207	12,838	17,234	18,955	79,701
計	1,180,773	1,978,939	1,747,078	1,429,798	1,242,694	2,091,767	9,671,049
翌月繰越高	1,202,407	1,314,587	1,231,384	1,225,038	1,153,899	1,336,319	1,336,319

(b) 今後の資金計画

(単位：千円)

期間 摘要	昭和39年4月～ 昭和39年6月	期間 摘要	昭和39年4月～ 昭和39年6月
前月繰越高	1,336,319	支出の部	
収入の部		原材料費	2,718,000
売上代金	3,827,000	人件費	381,000
(現金回収)	(484,000)	経費	466,000
(前受金)	(450,000)	借入金返済	994,000
(手形割引)	(2,779,000)	設備費	302,000
(取立手形)	(114,000)	投資	120,000
借入金	1,230,000	支払利息	162,000
その他	64,000	配当金	90,000
		その他	13,000
計	5,121,000	計	5,246,000
		翌月繰越高	1,211,319

39年7月以降の資金計画は存続会社車輪工業(株)において揭示しております。